

SHIGA BANK REPORT 2009

# SHIGA BANK

中間期ディスクロージャー誌



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。

行是  
自分にきびしく  
人には親切  
社会につくす



## CSR憲章（経営理念）（平成19年4月制定）

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR（企業の社会的責任）の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

### 地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

### 役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

### 地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

## CONTENTS

行是・CSR憲章（経営理念）	1
平成22年3月期中間決算概要	2
地域密着型金融の推進について	6
資料編	7

## しがぎんのデータ（平成21年9月30日現在）

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設立	昭和8年10月1日
総資産	4兆2,014億円
預金残高	3兆8,234億円（譲渡性預金含む）
貸出金残高	2兆6,668億円
資本金	330億円
従業員	2,428人
店舗数	136カ店（うち代理店8カ店）

# 平成22年3月期中間決算概要

## 当中間決算の特徴

### ■債券関係損益の改善などにより増益

今中間期の業務粗利益は、債券関係損益の改善を主に、その他業務利益が前年同期比32億円改善したことなどから、同23億円の増益となりました。さらに、経費も5億円の減少となり、業務純益は同81億円の増益となりました。

一方、当中間期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－偶発損失引当金戻入益）は34億円と前年同期比21億円の減少となったことから、当中間期の経常利益は46億円と同40億円の増益、中間純利益も25億円と同22億円の増益となりました。引き続き、収益力の強化に努めてまいります。

### 業績ハイライト

（単体ベース 単位：億円）

	平成20年 9月期	平成21年 9月期	前年同期比
業務粗利益	300	324	23
資金利益	285	280	△ 4
役員取引等利益	36	31	△ 4
その他業務利益	△ 21	11	32
うち債券関係損益	△ 16	9	26
経費 (△)	234	228	△ 5
一般貸倒引当金繰入額① (△)	34	△ 17	△ 51
業務純益	31	112	81
臨時損益	△ 25	△ 66	△ 40
うち不良債権処理額② (△)	20	59	39
経常利益	6	46	40
特別損益	△ 0	9	10
うち偶発損失引当金戻入益③	—	8	8
中間純利益	3	25	22
与信コスト(①＋②－③)	55	34	△ 21

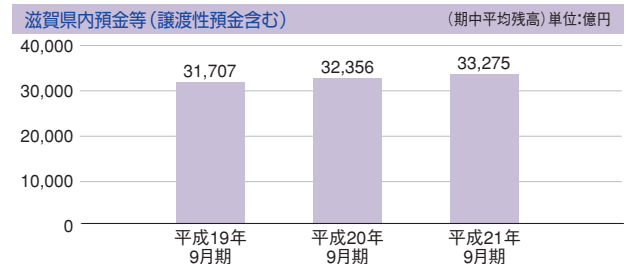
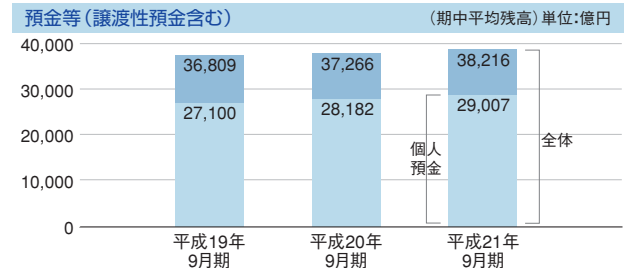
## 業容

### ■個人預金を中心に順調に増加

当行の「健全経営」が地域の皆さまの評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は3兆8,216億円で、前年同期比949億円増加しました（増加率2.54%）。

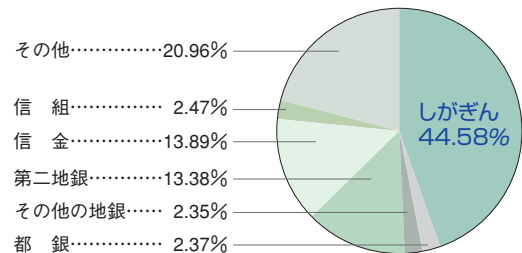
特にコア（中核）となります個人預金の期中平均残高は2兆9,007億円で、前年同期比825億円増加しました（増加率2.92%）。

### 預金等残高



### 預金県内シェア

（ゆうちょ銀行・商工中金を除く）平成21年3月末現在

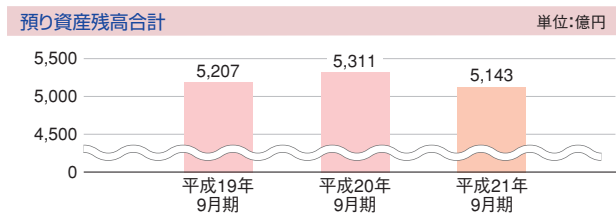
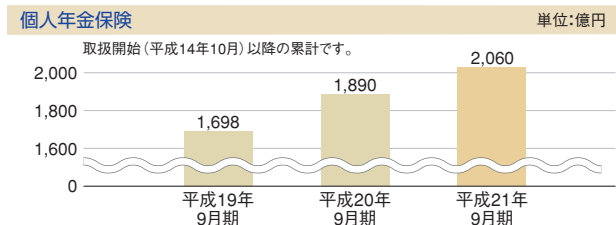
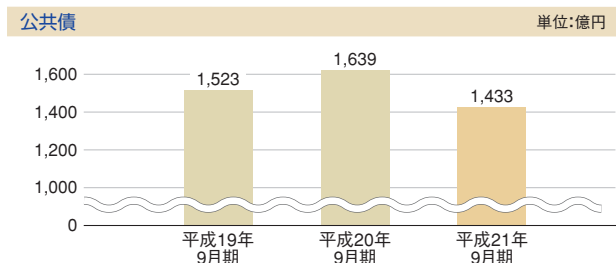
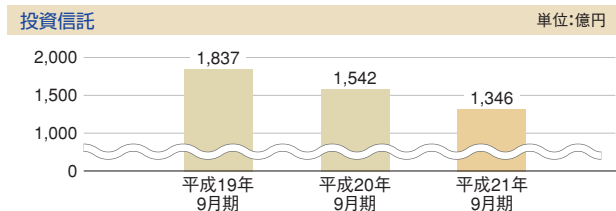


## ■預り資産は減少

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、コンサルティング提案を行い、投資信託、個人年金保険などの資産運用商品の販売にも注力しています。

個人年金保険は前年同期末比170億円増加しましたが、リーマンショックの影響による金融市場の混乱から、投資信託や公共債は減少、当中間期末の預り資産（投資信託、公共債、個人年金保険など）の残高は、前年同期末比168億円減少して5,143億円となりました。

### 預り資産残高

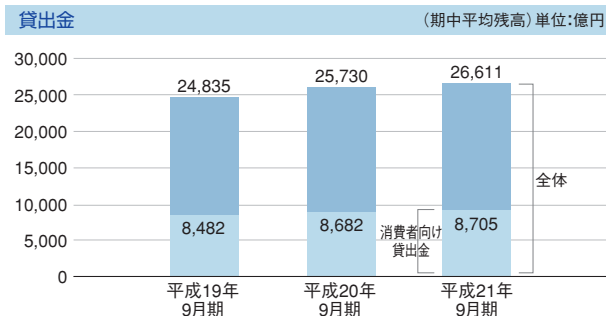


## ■貸出金は事業性を中心に増加

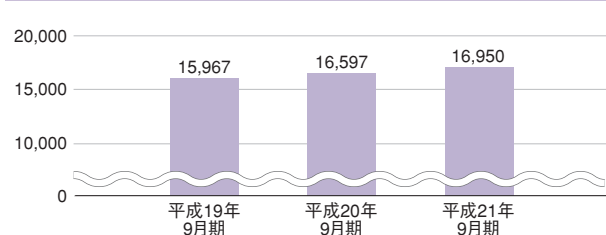
貸出金の期中平均残高は2兆6,611億円で、前年同期比881億円増加しました(増加率3.42%)。

これは、事業性貸出が1兆6,313億円と前年同期比772億円の増加(増加率4.97%)となったことが寄与したものです。

### 貸出金残高

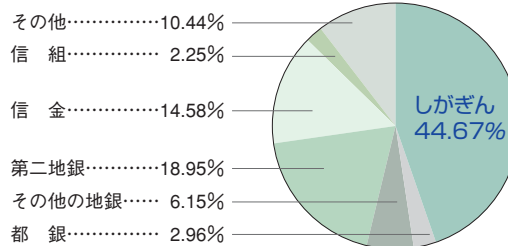


### 滋賀県内貸出金 (期中平均残高) 単位:億円



(注) 本部勘定に計上しているローン・パーティシパーション等の余資産運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。

### 貸出金県内シェア (ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く) 平成21年3月末現在



# 平成22年3月期中間決算概要

## 資産の健全性

### ■不良債権残高・比率

当中間期末のリスク管理債権の残高は621億円で、前年同期末比280億円の減少、総貸出金に占める比率は2.33%で前年同期末比1.16%の低下となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は625億円で前年同期末比278億円の減少、総与信残高に占める比率は2.30%で前年同期末比1.13%の低下となりました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
	金額	割合	金額	割合
平成18年9月末	628	2.60%	630	2.54%
平成19年9月末	607	2.43%	608	2.39%
平成20年9月末	902	3.49%	904	3.43%
平成21年9月末	621	2.33%	625	2.30%

### ■与信コスト

当行では「問題は先送りしない」という方針のもとで、従来から厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を進めてまいりました。その方針を堅持し、内部格付制度の厳格な運用に努めた結果、当中間期の与信コストは、34億円となりました。(P2の「業績ハイライト」ご参照)

## ■有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成19年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
株式	1,165	431	406
債券	△ 71	△ 99	145
その他	△ 114	△ 220	△ 43
合計	979	112	508

## ■繰延税金資産

当中間期末の繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)の残高は前期末比35億円減少して242億円、繰延税金資産・負債(△)の純額は同171億円減少して59億円となりました。なお、繰延税金資産・負債(△)の純額が減少した主な原因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

### 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:百万円)

発生原因	平成21年9月末	平成21年3月末	比較
①繰延税金資産(小計)	38,484	41,102	△ 2,618
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,326	16,080	245
有価証券評価損否認	10,242	12,457	△ 2,214
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,386	5,941	444
減価償却費損金算入限度超過額	1,359	1,298	60
未払事業税否認	42	—	42
税務上の繰越欠損金	775	1,607	△ 831
その他	3,352	3,717	△ 365
②評価性引当額	△ 14,252	△ 13,333	△ 918
③繰延税金資産(合計) [①+②]	24,232	27,769	△ 3,536
④繰延税金負債	18,289	4,648	13,640
固定資産圧縮積立金	208	208	—
その他有価証券評価差額金	18,080	4,022	14,058
その他	—	417	△ 417
⑤繰延税金資産・負債(△)の純額 [③-④]	5,942	23,120	△ 17,177
⑥中核的自己資本の額	190,813	187,641	3,172
⑦中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債(△)の比率 [⑤÷⑥]	3.11%	12.32%	△ 9.20%

(注)中核的自己資本の額(⑥)は、自己資本比率を算出する際のTier 1の額(単体)を用いております。

### ■連結自己資本比率

自己資本比率は、経営の安全性、健全性を判断する基準のひとつで、リスクに対する備えを示す指標です。

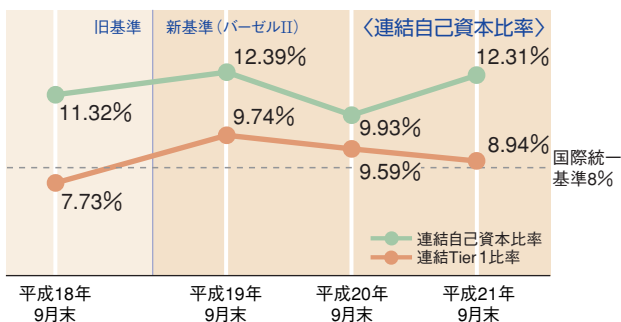
しがぎんの連結自己資本比率は12.31%（平成21年9月末現在）と、国際統一基準をしっかりとクリア、またTier1比率も高い水準を維持しています。

#### 平成22年3月期中間期末の連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

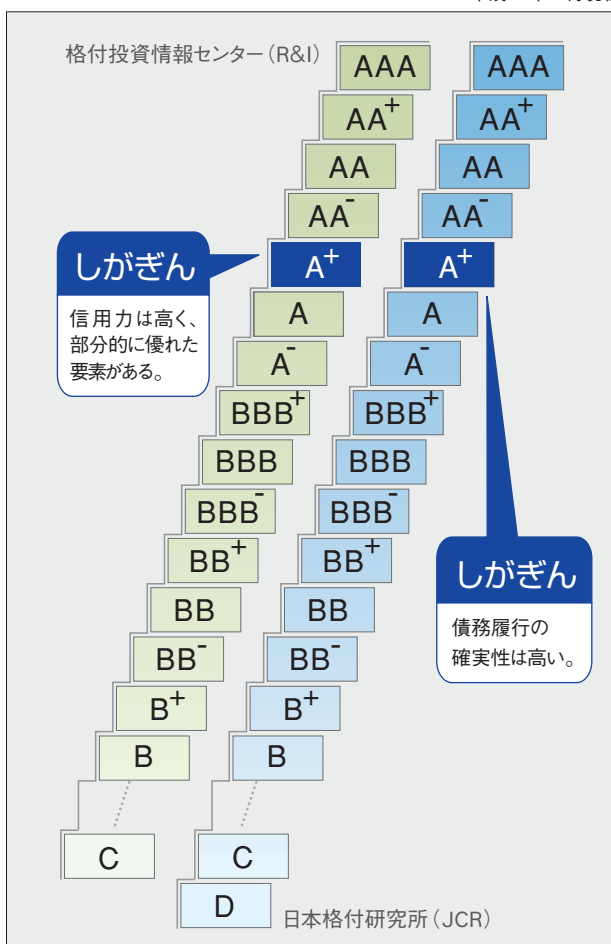
	平成21年9月末
①自己資本比率 ⑤÷⑥×100 (%)	12.31
うちTier1比率 ②÷⑥×100 (%)	8.94
②Tier1	195,182
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	5,550
③Tier2	81,055
有価証券含み益の45%相当額	22,891
土地再評価差額金の45%相当額	9,584
一般貸倒引当金	580
負債性資本調達手段等	48,000
④控除項目	7,414
⑤自己資本額 ②+③-④	268,823
⑥リスク・アセット合計	2,182,781

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



### ■格付けランク

平成21年12月現在



## 地域密着型金融の推進について

当行は、地域の皆さまから一層の信頼を得るため、「独自経営」をさらに積極的に展開しなければならないと考えます。具体的には、以下の「3つのブランド戦略」の充実と実践に魂を打ち込んでまいります。

### ①知恵と親切のしがぎん

法人のお客さまには、ニュービジネス（野の花）支援や、事業承継対策、M&A、事業再生支援など、課題解決（ソリューション）型の営業を積極的に展開します。また個人のお客さまにも、金融資産運用や相続対策など、さまざまな課題解決メニューを提供してまいります。

### ②アジアに強いしがぎん

当行の海外拠点（香港支店、上海駐在員事務所）と本部、営業店のネットワークにより、お客さまのアジア進出ニーズを強力に支援するとともに、アジア地域への視察団や現地でのビジネス商談会の開催など、積極的に取り組み、お客さまのアジアビジネスをサポートしてまいります。

### ③CSRのしがぎん

当行は、地球温暖化ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の6%削減（平成19年4月～平成22年3月）を目標に取り組みほか、環境対応型金融商品・サービスの開発・提供など、環境経営を実践してまいりました。これらの取り組みを今後も積極的に展開し、琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、「環境」を主軸とした「CSR」を追求し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 地域密着型金融の推進に関する数値目標と実績

### 「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成21年9月末 実績
債務者区分ランクアップ先数(対象先数128先)*平成21年9月末現在	60先	62先
中小企業再生支援協議会の活用件数	21件	16件
ニュービジネスサポート(コーディネート活動)件数	100件	38件
ビジネスマッチング件数	2,000件	1,802件
事業承継提案件数	360件	242件
スモールビジネスローン件数	3,000件	950件
スモールビジネスローン金額	150億円	61億円

### 「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成21年9月末 実績
アジア進出アテンド件数	3,600件	2,915件
中国進出アドバイザー契約件数	10件	5件
海外ミッション、海外商談会	各3回	各2回
中国企業とのビジネスマッチング取り組み件数	10件	10件
クロスボーダーローン件数	10件	11件
クーポンスワップ件数	60件	101件
特約付外貨定期預金件数	100件	200件

### 「CSRのしがぎん」に関する取り組み

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成21年9月末 実績
エコ&耐震住宅ローン件数	3,500件	983件
エコプラス定期件数	850,000件	757,142件
PLB(しがぎん琵琶湖原則)賛同書取入件数*	2,000件	5,801件
PLB資金・エコクリーン資金件数*	1,400件	1,433件
PLB資金・エコクリーン資金金額*	180億円	229億円
災害リスクコンサルティング件数*	100件	378件

\*については商品導入以降の累計を目標としており、平成19年3月期末実績からの増加分に計上しております。

「地域密着型金融の推進」については当行ホームページにも掲載しております。  
<http://www.shigagin.com/investor/relation/index.html>

## 営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末に比べ個人預金の増加を中心に524億円増加して、当中間連結会計期間末残高は38,170億円(うち預金は37,187億円)となりました。一方、貸出金は地方公共団体向け貸出の減少を主因に520億円減少して26,589億円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は42,167億円で前連結会計年度末に比べて937億円の増加、純資産額の当中間連結会計期間末残高は2,450億円で、前連結会計年度末に比べ260億円の増加となりました。

### 2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は資金運用収益の減少を主因に前中間連結会計期間に比べ30億円減収の466億円となりましたが、経常費用が同70億円減少の411億円となったことから、経常利益は中間連結会計期間比39億円増益の54億円となりました。また、中間純利益は同22億円増益の27億円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43億円減少し、当中間連結会計期間末は520億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は1,028億円の増加となりました。この主な要因は、預金の増加及び貸出金の減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動による資金の減少は1,260億円となりました。この主な要因は、有価証券の取得による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動により増加した資金は188億円となりました。この主な要因は、劣後特約付社債の発行による収入であります。

### 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結経常収益	百万円	51,836	49,671	46,627	114,850	94,802
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	9,466	1,500	5,482	10,881	△ 17,073
連結中間(当期)純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	3,626	532	2,766	3,597	△ 16,218
連結純資産額	百万円	289,682	236,133	245,012	256,868	218,948
連結総資産額	百万円	4,167,808	4,089,585	4,216,777	4,115,109	4,123,026
1株当たり純資産額	円	1,010.13	809.03	841.83	887.14	743.58
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	13.71	2.01	10.47	13.60	△ 61.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	12.39	9.93	12.31	11.16	10.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,039	10,498	102,803	△ 58,185	△ 54,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 28,039	△ 5,861	△ 126,045	58,561	52,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,179	△ 1,180	18,885	△ 8,327	17,674
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	44,237	43,899	52,005	40,435	56,373
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,622 [1,026]	2,603 [1,107]	2,713 [1,134]	2,507 [1,033]	2,544 [1,110]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため、また、平成20年度は1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[ ]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

5. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

## 営業の概況(単体ベース)

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、次のような業績をあげることができました。

### ■預金等(譲渡性預金を含む)

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、預金等(譲渡性預金を含む)の当中間期末残高は、前年同期末比1,210億円増加(増加率3.26%)し3兆8,234億円となりました。特に、コアとなる個人預金の当中間期末残高は2兆9,080億円で同882億円増加(増加率3.12%)となりました。

一方、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託、公共債、個人年金保険の販売にも注力しましたが、平成20年9月に発生したリーマンショックの影響による金融市場の混乱から、当中間期末における投資信託の保護預り残高は前年同期末比195億円減少して1,346億円、公共債の保護預り残高も前年同期末比205億円減少して1,433億円となりました。なお、個人年金保険の新規取扱保険料累計は前年同期末比170億円増加して2,060億円となりました。

### ■貸出金

貸出金の当中間期末残高は、前年同期末比813億円増加(増

加率3.14%)して2兆6,668億円となりました。これは、事業性貸出が1兆6,423億円と前年同期末比746億円の増加(増加率4.75%)となったことが寄与したものであります。

### ■収益

以上の結果、当中間期の資金利益は前年同期比4億円減少の280億円、役員取引等利益は同4億円減少の31億円、また債券関係損益が改善したことなどによりその他業務利益は同32億円増加の11億円、業務粗利益は同23億円増加の324億円となりました。一方、経費は228億円(同5億円減少)となり、業務純益は同81億円増加の112億円となりました。

また、当中間期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-偶発損失引当金戻入益)は34億円となり、同21億円減少となりました。

以上の結果、当中間期の経常利益は前年同期比40億円増益の46億円、中間純利益は同22億円増益の25億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	46,751	45,031	41,552	104,409	85,026
業務純益	9,861	3,142	11,287	11,368	8,816
経常利益(△は経常損失)	8,745	611	4,659	10,119	△ 18,886
中間(当期)純利益(△は当期純損失)	3,436	316	2,599	3,300	△ 16,604

(単位 百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産額	4,150,702	4,075,303	4,201,426	4,098,454	4,107,782
預金残高	3,569,467	3,596,474	3,725,149	3,599,460	3,661,191
貸出金残高	2,492,148	2,585,533	2,666,869	2,558,984	2,718,311
有価証券残高	1,379,461	1,182,988	1,276,032	1,225,169	1,113,852
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	265,825	212,222	220,442	233,174	194,703
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.38	9.85	12.23	11.14	10.26

(単位 円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
従業員数(人)	2,363	2,345	2,428	2,268	2,289

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	46,018	52,565	56,807	
	コールローン及び買入手形	56,894	75,507	57,828	
	買入金銭債権	20,974	16,840	18,697	
	商品有価証券	1,295	738	1,118	
	金銭の信託	11,693	8,802	9,379	
	有価証券	1,182,924	1,276,118	1,113,812	
	貸出金	2,577,999	2,658,929	2,710,948	
	外国為替	4,124	4,913	3,303	
	その他資産	92,111	48,345	53,765	
	有形固定資産	60,089	59,354	59,885	
	無形固定資産	7,133	5,489	6,227	
	繰延税金資産	22,762	7,093	24,131	
	支払承諾見返	33,993	31,283	33,686	
	貸倒引当金	△ 28,426	△ 29,202	△ 26,566	
	投資損失引当金	△ 0	△ 2	△ 1	
	資産の部合計	4,089,585	4,216,777	4,123,026	
	負債の部	預 金	3,590,289	3,718,757	3,654,781
譲渡性預金		105,992	98,335	109,875	
コールマネー及び売渡手形		224	216	196	
債券貸借取引受入担保金		15,110	8,360	4,116	
借入金		18,006	37,647	45,527	
外国為替		115	249	69	
社 債		—	20,000	—	
その他負債		67,787	34,571	33,604	
退職給付引当金		8,637	10,035	8,978	
役員退職慰労引当金		228	221	256	
睡眠預金払戻損失引当金		556	716	609	
利息返還損失引当金		91	112	145	
偶発損失引当金		1,047	268	1,132	
再評価に係る繰延税金負債		11,356	10,989	11,096	
負のれん		14	—	—	
支払承諾		33,993	31,283	33,686	
負債の部合計		3,853,452	3,971,765	3,904,077	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
		資本剰余金	23,972	23,970	23,970
	利益剰余金	138,096	123,049	120,936	
	自己株式	△ 835	△ 904	△ 884	
	株主資本合計	194,311	179,191	177,098	
	その他有価証券評価差額金	8,542	32,739	8,782	
	繰延ヘッジ損益	0	△ 1	△ 2	
	土地再評価差額金	10,830	10,309	10,448	
	評価・換算差額等合計	19,373	43,047	19,228	
	少数株主持分	22,447	22,773	22,621	
	純資産の部合計	236,133	245,012	218,948	
	負債及び純資産の部合計	4,089,585	4,216,777	4,123,026	

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	49,671	46,627	94,802
資金運用収益	35,819	33,697	70,037
(うち貸出金利息)	(26,138)	(25,405)	(52,405)
(うち有価証券利息配当金)	(8,926)	(8,036)	(16,434)
役務取引等収益	6,560	6,099	12,377
その他業務収益	5,601	5,582	10,298
その他経常収益	1,690	1,247	2,089
経常費用	48,171	41,145	111,876
資金調達費用	6,946	5,288	12,565
(うち預金利息)	(5,998)	(4,521)	(10,871)
役務取引等費用	1,855	1,804	3,660
その他業務費用	6,831	3,351	15,379
営業経費	25,344	25,069	49,898
その他経常費用	7,193	5,630	30,372
経常利益又は経常損失(△)	1,500	5,482	△ 17,073
特別利益	655	1,378	1,300
固定資産処分益	—	0	—
償却債権取立益	616	548	1,300
偶発損失引当金戻入益	—	828	—
その他の特別利益	39	—	—
特別損失	928	403	1,715
固定資産処分損	395	47	441
減損損失	339	355	1,080
リース会計基準の適用に伴う影響額	193	—	193
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	1,227	6,457	△ 17,488
法人税、住民税及び事業税	315	398	797
法人税等調整額	60	2,855	△ 2,886
法人税等合計	375	3,253	△ 2,089
少数株主利益	319	437	819
中間純利益又は中間純損失(△)	532	2,766	△ 16,218

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
前期末残高	23,971	23,970	23,971
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	1	△ 0	△ 0
当中間期末残高	23,972	23,970	23,970
利益剰余金			
前期末残高	138,614	120,936	138,614
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
中間純利益又は中間純損失(△)	532	2,766	△ 16,218
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
当中間期変動額合計	△ 517	2,113	△ 17,678
当中間期末残高	138,096	123,049	120,936
自己株式			
前期末残高	△ 748	△ 884	△ 748
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	16	0	37
当中間期変動額合計	△ 86	△ 20	△ 136
当中間期末残高	△ 835	△ 904	△ 884
株主資本合計			
前期末残高	194,915	177,098	194,915
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
中間純利益又は中間純損失(△)	532	2,766	△ 16,218
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	17	0	37
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
当中間期変動額合計	△ 603	2,093	△ 17,816
当中間期末残高	194,311	179,191	177,098
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	28,940	8,782	28,940
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 20,398	23,957	△ 20,158
当中間期変動額合計	△ 20,398	23,957	△ 20,158
当中間期末残高	8,542	32,739	8,782
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 4	△ 2	△ 4
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	0	2
当中間期変動額合計	4	0	2
当中間期末残高	0	△ 1	△ 2
土地再評価差額金			
前期末残高	10,573	10,448	10,573
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	257	△ 139	△ 125
当中間期変動額合計	257	△ 139	△ 125
当中間期末残高	10,830	10,309	10,448
評価・換算差額等合計			
前期末残高	39,510	19,228	39,510
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 20,136	23,819	△ 20,281
当中間期変動額合計	△ 20,136	23,819	△ 20,281
当中間期末残高	19,373	43,047	19,228
少数株主持分			
前期末残高	22,442	22,621	22,442
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	151	179
当中間期変動額合計	4	151	179
当中間期末残高	22,447	22,773	22,621
純資産合計			
前期末残高	256,868	218,948	256,868
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
中間純利益又は中間純損失(△)	532	2,766	△ 16,218
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	17	0	37
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 20,131	23,970	△ 20,102
当中間期変動額合計	△ 20,734	26,063	△ 37,919
当中間期末残高	236,133	245,012	218,948

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	1,227	6,457	△ 17,488
減価償却費	2,604	2,228	5,271
減損損失	339	355	1,080
負ののれん償却額	△ 14	—	△ 29
貸倒引当金の増減(△)	1,827	2,636	△ 33
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	0	1
偶発損失引当金の増減(△)	58	△ 863	143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	652	1,057	994
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 15	△ 34	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 105	106	△ 51
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 22	△ 32	31
資金運用収益	△ 35,819	△ 33,697	△ 70,037
資金調達費用	6,946	5,288	12,565
有価証券関係損益(△)	1,453	△ 954	20,523
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	251	△ 251	447
為替差損益(△は益)	△ 7	12	5
固定資産処分損益(△は益)	395	46	441
貸出金の純増(△)減	△ 26,631	52,018	△ 159,580
預金の純増減(△)	△ 4,760	63,976	59,731
譲渡性預金の純増減(△)	5,987	△ 11,540	9,870
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,700	△ 7,879	9,221
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 342	△ 124	1,341
コールローン等の純増(△)減	48,099	△ 15,821	49,441
コールマネー等の純増減(△)	△ 5,975	19	△ 6,003
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 9,225	4,243	△ 20,218
外国為替(資産)の純増(△)減	742	△ 1,610	1,563
外国為替(負債)の純増減(△)	1	179	△ 45
資金運用による収入	35,467	33,569	69,778
資金調達による支出	△ 5,306	△ 3,968	△ 9,729
その他	309	7,756	△ 4,230
小 計	19,838	103,175	△ 44,984
法人税等の支払額	△ 9,340	△ 371	△ 9,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,498	102,803	△ 54,727
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 184,148	△ 257,085	△ 352,783
有価証券の売却による収入	73,775	51,051	181,598
有価証券の償還による収入	106,391	80,602	226,145
金銭の信託の減少による収入	2	807	2,506
有形固定資産の取得による支出	△ 1,435	△ 1,151	△ 3,620
有形固定資産の売却による収入	0	32	0
無形固定資産の取得による支出	△ 446	△ 302	△ 851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,861	△ 126,045	52,995
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	20,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000	—
配当金の支払額	△ 792	△ 792	△ 1,585
少数株主への配当金の支払額	△ 302	△ 302	△ 602
自己株式の取得による支出	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の売却による収入	17	0	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,180	18,885	17,674
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7</b>	<b>△ 10</b>	<b>△ 5</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>3,463</b>	<b>△ 4,367</b>	<b>15,937</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>40,435</b>	<b>56,373</b>	<b>40,435</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>43,899</b>	<b>52,005</b>	<b>56,373</b>

中間連結財務諸表ならびに連結財務諸表は金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。  
 なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成21年度中間期]

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 11社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社

しがぎん代理店株式会社

しがぎん不動産株式会社

しがぎんキャッシュサービス株式会社

滋賀保証サービス株式会社

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

しがぎんコンピュータサービス株式会社

株式会社しがぎん経済文化センター

株式会社滋賀ディーシーカード

しがぎんリース・キャピタル株式会社

株式会社しがぎんジェーシービー

(2)非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,968百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13)リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(16)消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

6.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ●注記事項

[平成21年度中間期]

## (中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金746百万円を含んでおります。
- 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けられている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約により貸付けられている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は2,355百万円です。なお、当中間連結会計期間末においてはその全額を処分せずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,712百万円、延滞債権額は45,211百万円です。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないもの債務者に有利となる取決めを行った貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸出金」という。)(のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,388百万円です。
 

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,135百万円です。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,446百万円です。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は4,053百万円です。
 

なお、当行はCLOの劣後受益権560百万円を継続保有し、「貸出金」中の証券貸付に計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)、「業種別監査委員会報告第24号」という。に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,388百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
 

担保に供している資産	有価証券	140,574百万円
	その他資産(リース投資資産)	2,619百万円
担保資産に対応する債務	預金	11,804百万円
	債券貸借取引受入担保金	8,360百万円
	借入金	2,639百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,422百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は904百万円です。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、833,728百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が815,055百万円あります。
 

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みをされた債権の拒絶又は契約価額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 44,754百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金28,000百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約社債20,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,109百万円です。

## (中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸出金償却898百万円及び貸倒引当金繰入額3,897百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。
 

なお、連結子会社の資産のグループピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類別の減損損失額)

(イ) 滋賀県内 主な用途/営業用資産2カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/53百万円

(ロ) 滋賀県外 主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/301百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグループピングの方法)

- (イ) 資産グループの概要
- 遊休資産 店舗・社宅跡地等
  - 営業用資産 営業の用に供する資産
  - 共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)
- (ロ) グループピングの方法
- 遊休資産 各々が独立した資産としてグループピング
  - 営業用資産 原則、営業店単位(ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグループピング)
  - 共用資産 銀行全体を一体としてグループピング

(回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計				当中間連結会計				当中間連結会計				当中間連結会計			
	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数
発行済株式																
普通株式	265,450	—	—	265,450	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	265,450	—	—	265,450	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式																
普通株式	1,421	37	1	1,457 (注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,421	37	1	1,457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額
 

決議/平成21年6月25日定時株主総会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/792百万円

1株当たりの金額/3円 基準日/平成21年3月31日 効力発生日/平成21年6月26日
- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日となるもの決議/平成21年11月12日取締役会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/791百万円

配当の原資/利益剰余金 1株当たりの金額/3円 基準日/平成21年9月30日 効力発生日/平成21年12月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在		
現金預け金動定	52,565百万円	
定期預け金	△ 129百万円	
その他預け金	△ 429百万円	
現金及び現金同等物	52,005百万円	

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借主側

## ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産 該当ありません。
- (イ)無形固定資産 該当ありません。

## ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 貸主側

## ①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,597百万円
見積残存価額部分	1,155百万円
受取利息相当額	△ 4,153百万円
リース投資資産	13,599百万円

## ②リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース投資資産
1年以内	4百万円	1年以内 5,050百万円
1年超2年以内	3百万円	1年超2年以内 4,333百万円
2年超3年以内	2百万円	2年超3年以内 3,419百万円
3年超4年以内	0百万円	3年超4年以内 2,282百万円
4年超5年以内	0百万円	4年超5年以内 1,117百万円
5年超	-1百万円	5年超 393百万円

③リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に適して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が498百万円多く計上されております。

## (2) 通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額(注)	46	—	—	46
減価償却累計額相当額	30	—	—	30
減損損失累計額相当額	—	—	—	—
中間連結会計期間末残高相当額	16	—	—	16

## ②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額(注)

1年内/6百万円 1年超/9百万円 合計/16百万円 リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高/—百万円

## ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料/2百万円 リース資産減損勘定の取崩額/—百万円 減価償却費相当額/2百万円 減損損失/—百万円

## ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利息込み法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/3百万円 1年超/9百万円 合計/13百万円

## (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## ●セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

	リース・その他				消去又は全社連結
	銀行業	投資事業	の事業	計	
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	41,373	3,932	1,321	46,627	— 46,627
(2)セグメント間の内部経常収益	171	392	1,187	1,750	(1,750)
計	41,544	4,324	2,509	48,378	(1,750) 46,627
経常費用	36,881	3,723	2,254	42,859	(1,714) 41,145
経常利益	4,663	601	254	5,518	(36) 5,482

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- 銀行業 銀行業
- リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
- その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## ●重要な後発事象

該当ありません。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

	平成20年9月期末 (平成20年9月30日現在)	平成21年9月期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)
現金預け金	45,966	52,498	56,760
コールローン	56,894	75,507	57,828
買入金銭債権	20,974	16,840	18,697
商品有価証券	1,295	738	1,118
金銭の信託	11,693	8,802	9,379
有価証券	1,182,988	1,276,032	1,113,852
貸出金	2,585,533	2,666,869	2,718,311
外国為替	4,124	4,913	3,303
その他資産	70,286	24,851	31,282
有形固定資産	59,444	58,795	59,321
無形固定資産	7,050	5,370	6,123
繰延税金資産	21,940	5,942	23,120
支払承諾見返	33,993	31,283	33,686
貸倒引当金	△ 26,882	△ 27,018	△ 25,003
投資損失引当金	△ 0	△ 1	△ 1
資産の部合計	4,075,303	4,201,426	4,107,782

(負債の部及び純資産の部)

(単位 百万円)

	平成20年9月期末 (平成20年9月30日現在)	平成21年9月期末 (平成21年9月30日現在)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)
預金	3,596,474	3,725,149	3,661,191
譲渡性預金	105,992	98,335	109,875
コールマネー	224	216	196
債券貸借取引受入担保金	15,110	8,360	4,116
借入金	28,600	48,600	56,400
外国為替	115	249	69
社債	—	20,000	—
その他負債	60,820	26,644	25,550
未払法人税等	121	135	35
その他の負債	60,699	26,508	25,514
退職給付引当金	8,569	9,959	8,906
役員退職慰労引当金	219	211	246
睡眠預金払戻損失引当金	556	716	609
偶発損失引当金	1,047	268	1,132
再評価に係る繰延税金負債	11,356	10,989	11,096
支払承諾	33,993	31,283	33,686
負債の部合計	3,863,080	3,980,983	3,913,078
資本金	33,076	33,076	33,076
資本剰余金	23,952	23,950	23,950
資本準備金	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金	10	7	7
利益剰余金	136,667	121,282	119,336
利益準備金	9,134	9,134	9,134
その他利益剰余金	127,532	112,147	110,201
固定資産圧縮積立金	307	307	307
別途積立金	125,532	109,893	125,532
繰越利益剰余金	1,691	1,946	△ 15,638
自己株式	△ 835	△ 904	△ 884
株主資本合計	192,861	177,404	175,478
其他有価証券評価差額金	8,529	32,730	8,779
繰延ヘッジ損益	0	△ 1	△ 2
土地再評価差額金	10,830	10,309	10,448
評価・換算差額等合計	19,361	43,038	19,225
純資産の部合計	212,222	220,442	194,703
負債及び純資産の部合計	4,075,303	4,201,426	4,107,782

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成20年9月期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年9月期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	45,031	41,552	85,026
資金運用収益	35,727	33,609	69,819
(うち貸出金利息)	(26,050)	(25,320)	(52,206)
(うち有価証券利息配当金)	(8,923)	(8,032)	(16,415)
役務取引等収益	5,620	5,184	10,532
その他業務収益	2,023	1,499	2,639
その他経常収益	1,659	1,259	2,034
経常費用	44,420	36,893	103,912
資金調達費用	7,188	5,524	13,040
(うち預金利息)	(6,005)	(4,527)	(10,885)
役務取引等費用	2,015	2,019	4,023
その他業務費用	4,128	321	9,339
営業経費	24,446	24,124	48,000
その他経常費用	6,640	4,903	29,508
経常利益又は経常損失(△)	611	4,659	△ 18,886
特別利益	655	1,378	1,300
固定資産処分益	—	0	—
償却債権取立益	616	548	1,300
偶発損失引当金戻入益	—	828	—
その他の特別利益	39	—	—
特別損失	734	400	1,521
固定資産処分損	395	45	441
減損損失	339	355	1,080
税引前中間純利益 又は税引前中間純損失(△)	531	5,636	△ 19,108
法人税、住民税及び事業税	18	26	83
法人税等調整額	196	3,010	△ 2,586
法人税等合計	215	3,037	△ 2,503
中間純利益又は中間純損失(△)	316	2,599	△ 16,604

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	23,942	23,942	23,942
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金			
前期末残高	8	7	8
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	1	△ 0	△ 0
当中間期末残高	10	7	7
資本剰余金合計			
前期末残高	23,951	23,950	23,951
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	1	△ 0	△ 0
当中間期末残高	23,952	23,950	23,950
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	7,958	9,134	7,958
当中間期変動額			
剰余金の配当	158	—	158
利益準備金の積立	1,017	—	1,017
当中間期変動額合計	1,175	—	1,175
当中間期末残高	9,134	9,134	9,134
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	307	307	307
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	307	307	307
別途積立金			
前期末残高	123,532	125,532	123,532
当中間期変動額			
別途積立金の積立	2,000	—	2,000
別途積立金の取崩	—	△ 15,638	—
当中間期変動額合計	2,000	△ 15,638	2,000
当中間期末残高	125,532	109,893	125,532
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,601	△ 15,638	5,601
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 951	△ 792	△ 1,743
利益準備金の積立	△ 1,017	—	△ 1,017
別途積立金の積立	△ 2,000	—	△ 2,000
別途積立金の取崩	—	15,638	—
中間純利益又は中間純損失(△)	316	2,599	△ 16,604
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
当中間期変動額合計	△ 3,909	17,584	△ 21,240
当中間期末残高	1,691	1,946	△ 15,638
利益剰余金合計			
前期末残高	137,400	119,336	137,400
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
利益準備金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	316	2,599	△ 16,604
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
当中間期変動額合計	△ 733	1,946	△ 18,064
当中間期末残高	136,667	121,282	119,336

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△ 748	△ 884	△ 748
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	16	0	37
当中間期変動額合計	△ 86	△ 20	△ 136
当中間期末残高	△ 835	△ 904	△ 884
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	193,680	175,478	193,680
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
中間純利益又は中間純損失(△)	316	2,599	△ 16,604
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	17	0	37
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
当中間期変動額合計	△ 818	1,925	△ 18,202
当中間期末残高	192,861	177,404	175,478
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	28,924	8,779	28,924
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 20,394	23,951	△ 20,145
当中間期変動額合計	△ 20,394	23,951	△ 20,145
当中間期末残高	8,529	32,730	8,779
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	△ 4	△ 2	△ 4
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4	0	2
当中間期変動額合計	4	0	2
当中間期末残高	0	△ 1	△ 2
<b>土地再評価差額金</b>			
前期末残高	10,573	10,448	10,573
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	257	△ 139	△ 125
当中間期変動額合計	257	△ 139	△ 125
当中間期末残高	10,830	10,309	10,448
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	39,493	19,225	39,493
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 20,132	23,813	△ 20,268
当中間期変動額合計	△ 20,132	23,813	△ 20,268
当中間期末残高	19,361	43,038	19,225
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	233,174	194,703	233,174
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 792	△ 1,585
中間純利益又は中間純損失(△)	316	2,599	△ 16,604
自己株式の取得	△ 103	△ 20	△ 174
自己株式の処分	17	0	37
土地再評価差額金の取崩	△ 257	139	125
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 20,132	23,813	△ 20,268
当中間期変動額合計	△ 20,951	25,739	△ 38,470
当中間期末残高	212,222	220,442	194,703

## ●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成21年9月期]

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. テリティブ取引の評価基準及び評価方法
 

テリティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 3年～20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価をしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,968百万円であります。
  - (2) 投資損失引当金
 

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌年度から損益処理
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。
  - (6) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループ・ピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## ●追加情報

## (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,797百万円増加、「繰延税金資産」は2,343百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,453百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

## ①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。

## ②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

## ●注記事項

[平成21年9月期]

## (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資額)総額 2,063百万円
- 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。  
また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は2,355百万円であります。なお、当中間会計期間末においてはその金額を処分せずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,677百万円、延滞債権額は45,106百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,376百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,033百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,194百万円であります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高は4,053百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権560百万円を継続保有し、貸出金中の証券貸付に計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,388百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	140,574百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,804百万円
債券貸借取引受入担保金	8,360百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,422百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は895百万円であります。  
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、792,141百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が773,467百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 43,567百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 48,600百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債20,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,209百万円であります。

## (中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
有形固定資産/1,190百万円 無形固定資産/1,007百万円
- その他経常費用には、貸出金償却888百万円及び貸倒引当金繰入額3,201百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

## (イ) 滋賀県内

主な用途/営業用資産2カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/53百万円

## (ロ) 滋賀県外

主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/301百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

## (イ) 資産グループの概要

- ①遊休資産 店舗・住宅跡地等
- ②営業用資産 営業の用に供する資産
- ③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮住宅等)

## (ロ) グルーピングの方法

- ①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング
- ②営業用資産 原則、営業店単位  
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
- ③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング

## (回収可能価額)

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

自己株式	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	末株式数	
普通株式	1,421	37	1	1,457	(注)
合計	1,421	37	1	1,457	

(注) 当中間会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容  
(ア)有形固定資産 該当ありません。  
(イ)無形固定資産 該当ありません。
- ②リース資産の減価償却の方法  
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	(単位 百万円)			
	有形固定資産	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	573	-	-	573
減価償却累計額相当額	464	-	-	464
減損損失累計額相当額	-	-	-	-
当中間会計期間末残高相当額	109	-	-	109

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料当中間会計期間末残高相当額  
1年内/44百万円 1年超/64百万円 合計/109百万円

(注) 未經過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の当中間会計期間末残高 一百万円  
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
支払リース料 61百万円  
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円  
減価償却費相当額 61百万円  
減損損失 一百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料  
1年内/2百万円 1年超/6百万円 合計/9百万円

## リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)
破綻先債権額	2,687	6,148	4,712
延滞債権額	43,420	40,005	45,211
3か月以上延滞債権額	2,801	2,355	3,388
貸出条件緩和債権額	41,585	12,234	9,135
合 計	90,494	60,744	62,446
(部分直接償却額)	(19,435)	(26,014)	(24,798)

## リスク管理債権(単体ベース)

(単位 百万円)

	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
破綻先債権額	2,656	6,123	4,677
延滞債権額	43,327	39,903	45,106
3か月以上延滞債権額	2,793	2,348	3,376
貸出条件緩和債権額	41,501	12,137	9,033
合 計 (A)	90,277	60,512	62,194
(部分直接償却額)	(19,435)	(26,014)	(24,798)
貸出金残高 (B)	2,585,533	2,718,311	2,666,869
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	3.49%	2.22%	2.33%

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,135	12,053	9,896
危険債権	36,990	34,490	40,287
要管理債権	44,294	14,485	12,410
正常債権	2,543,696	2,704,114	2,648,571

## 貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成20年9月期					平成21年3月期					平成21年9月期				
	期首残高	当 期 増加額	当 期減少額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当 期減少額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当 期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金															
一般貸倒引当金	12,206	15,671	—	12,206	15,671	12,206	14,002	—	12,206	14,002	14,002	12,277	—	14,002	12,277
個別貸倒引当金	13,488	11,210	2,466	11,021	11,210	13,488	11,001	8,616	4,871	11,001	11,001	14,740	1,186	9,814	14,740
合 計	25,694	26,882	2,466	23,228	26,882	25,694	25,003	8,616	17,077	25,003	25,003	27,018	1,186	23,817	27,018

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

## 貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
貸出金償却	1,822	5,163	888

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日現在)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	23,972	23,970	23,970
	利益剰余金	138,096	120,936	123,049
	自己株式(△)	835	884	904
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	792	794	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	22,413	22,613	22,748
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	20,000
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	415	415
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	14,875	6,869	5,550
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計)	201,057	191,632	195,182
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	201,057	191,632	195,182	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,078	5,769	22,891
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,984	9,695	9,584
	一般貸倒引当金	351	441	580
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	8,000	28,000	48,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	8,000	28,000	48,000
	計	23,414	43,905	81,055
うち自己資本への算入額 (B)	23,414	43,905	81,055	
控除項目 (C)	16,385	8,776	7,414	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D) 208,086	226,761	268,823	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,922,002	2,018,450	2,005,478
	オフ・バランス取引等項目	51,646	53,454	55,285
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,973,649	2,071,904	2,060,763
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	121,728	121,036	122,017
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,738	9,682	9,761
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (H)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) (I)	2,095,377	2,192,941	2,182,781
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(I)} \times 100$	9.93%	10.34%	12.31%	
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(I)} \times 100$	(9.59%)	(8.73%)	(8.94%)	

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。  
 当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。  
 なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入していません。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	10	7	7
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	127,532	110,201	112,147
	その他	20,000	20,000	20,000
	自己株式(△)	835	884	904
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	792	792	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	15,007	7,045	5,798
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	197,061	187,641	190,813
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	197,061	187,641	190,813	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,042	5,760	22,865
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,984	9,695	9,584
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	8,000	28,000	48,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	8,000	28,000	48,000
	計	23,026	43,455	80,449
うち自己資本への算入額 (B)	23,026	43,455	80,449	
控除項目 (C)	15,681	8,189	6,927	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	204,406	222,907	264,335	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,906,983	2,002,861	1,991,189
	オフ・バランス取引等項目	51,646	53,454	55,285
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,958,630	2,056,316	2,046,475
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	115,823	114,528	114,878
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,265	9,162	9,190
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (H)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) (I)	2,074,453	2,170,844	2,161,354
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(I)} \times 100$	9.85%	10.26%	12.23%	
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(I)} \times 100$	(9.49%)	(8.64%)	(8.82%)	

単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出してあります。  
 当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。  
 なお、当行は、マーケット・リスク規制を導入していません。

## 国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,776	3,450	35,727	64,941	5,836	69,819	32,232	1,786	33,609
資金調達費用	5,832	1,836	7,169	10,840	3,124	13,007	5,021	900	5,512
資金運用収支	26,943	1,614	28,557	54,100	2,711	56,812	27,210	886	28,097
役務取引等収益	5,480	140	5,620	10,256	275	10,532	5,065	119	5,184
役務取引等費用	1,974	41	2,015	3,942	80	4,023	1,986	33	2,019
役務取引等収支	3,505	98	3,604	6,313	194	6,508	3,078	86	3,165
その他業務収益	1,550	473	2,023	1,669	970	2,639	417	1,081	1,499
その他業務費用	507	3,620	4,128	2,777	6,562	9,339	—	321	321
その他業務収支	1,042	△ 3,147	△ 2,105	△ 1,108	△ 5,591	△ 6,699	417	760	1,177
業務粗利益	31,492	△ 1,435	30,057	59,306	△ 2,684	56,621	30,707	1,733	32,440
業務粗利益率(%)	1.64	△ 0.88	1.53	1.55	△ 0.86	1.45	1.58	1.28	1.65

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成20年9月期18百万円、平成21年3月期33百万円、平成21年9月期12百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 

5. 特定取引収支については、該当ございません。

## 総資金利鞘

(単位 %)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.71	2.12	1.82	1.70	1.87	1.79	1.66	1.32	1.71
資金調達原価	1.55	1.40	1.61	1.51	1.26	1.56	1.43	1.02	1.46
総資金利鞘	0.16	0.72	0.21	0.19	0.61	0.23	0.23	0.30	0.25

## 利益率

(単位 %)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
総資産経常利益率	0.02	△ 0.46	0.22
自己資本経常利益率	0.54	△ 8.82	4.47
総資産中間(当期)純利益率	0.01	△ 0.40	0.12
自己資本中間(当期)純利益率	0.28	△ 7.76	2.49

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 2. 自己資本経常(中間・当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{自己資本期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 

## 役務取引の状況

(単位 百万円)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,480	140	5,620	10,256	275	10,532	5,065	119	5,184
うち預金・貸出業務	1,101	—	1,101	2,365	—	2,365	1,063	—	1,063
うち為替業務	1,744	134	1,879	3,461	263	3,725	1,619	114	1,733
うち証券関連業務	195	—	195	283	—	283	204	—	204
うち代理業務	181	—	181	373	—	373	191	—	191
うち保護預り・貸金庫業務	165	—	165	174	—	174	158	—	158
うち保証業務	41	5	46	81	11	93	36	5	42
役務取引等費用	1,974	41	2,015	3,942	80	4,023	1,986	33	2,019
うち為替業務	309	28	338	616	57	674	289	22	312

## 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
給料・手当	9,095	17,944	8,633
退職給付費用	1,966	3,933	2,323
福利厚生費	1,505	2,947	1,384
減価償却費	2,578	5,215	2,197
土地建物機械賃借料	441	890	424
営繕費	683	1,332	613
消耗品費	287	732	272
給水光熱費	232	464	222
旅費	52	102	43
通信費	359	724	356
広告宣伝費	154	314	127
租税公課	1,421	2,081	1,479
その他	5,668	11,318	6,046
合計	24,446	48,000	24,124

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(241,596)			(236,873)			(210,822)		
		3,813,542	324,066	3,896,013	3,805,929	311,182	3,880,237	3,859,948	269,030	3,918,157
	利息	(498)			(957)			(409)		
		32,776	3,450	35,727	64,941	5,836	69,819	32,232	1,786	33,609
	利回り(%)	1.71	2.12	1.82	1.70	1.87	1.79	1.66	1.32	1.71
うち貸出金	平均残高	2,567,267	5,742	2,573,010	2,607,099	5,904	2,613,003	2,655,207	5,977	2,661,184
	利息	25,957	92	26,050	52,025	180	52,206	25,274	45	25,320
	利回り(%)	2.01	3.23	2.01	1.99	3.05	1.99	1.89	1.51	1.89
うち商品有価証券	平均残高	915	—	915	1,233	—	1,233	1,121	—	1,121
	利息	2	—	2	7	—	7	3	—	3
	利回り(%)	0.57	—	0.57	0.57	—	0.57	0.59	—	0.59
うち有価証券	平均残高	923,032	284,623	1,207,656	904,318	270,006	1,174,325	956,289	233,840	1,190,130
	利息	6,051	2,868	8,920	11,567	4,840	16,408	6,437	1,591	8,029
	利回り(%)	1.30	2.01	1.47	1.27	1.79	1.39	1.34	1.35	1.34
うちコールローン	平均残高	57,309	28,213	85,523	33,966	30,196	64,162	17,595	23,570	41,165
	利息	160	448	608	178	735	914	10	126	137
	利回り(%)	0.55	3.16	1.41	0.52	2.43	1.42	0.12	1.07	0.66
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	1,732	420	2,152	1,233	302	1,536	641	171	813
	利息	3	5	9	5	11	17	25	7	33
	利回り(%)	0.45	2.71	0.89	0.46	3.82	1.12	7.97	9.17	8.23
資金調達勘定	平均残高		(241,596)			(236,873)			(210,822)	
		3,686,520	327,292	3,772,216	3,688,051	317,775	3,768,952	3,808,459	278,265	3,875,903
	利息		(498)			(957)			(409)	
		5,832	1,836	7,169	10,840	3,124	13,007	5,021	900	5,512
	利回り(%)	0.31	1.11	0.37	0.29	0.98	0.34	0.26	0.64	0.28
うち預金	平均残高	3,561,108	46,995	3,608,104	3,563,889	46,383	3,610,273	3,667,728	41,275	3,709,004
	利息	5,375	629	6,005	9,913	972	10,885	4,367	160	4,527
	利回り(%)	0.30	2.67	0.33	0.27	2.09	0.30	0.23	0.77	0.24
うち譲渡性預金	平均残高	118,585	—	118,585	112,813	—	112,813	112,656	—	112,656
	利息	365	—	365	676	—	676	242	—	242
	利回り(%)	0.61	—	0.61	0.59	—	0.59	0.42	—	0.42
うちコールマネー	平均残高	316	421	738	3,433	310	3,743	—	402	402
	利息	0	9	10	9	13	22	—	3	3
	利回り(%)	0.49	4.37	2.70	0.26	4.43	0.61	—	1.70	1.70
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	6,424	17,600	24,025	4,495	13,515	18,011	—	5,080	5,080
	利息	4	367	371	5	520	526	—	18	18
	利回り(%)	0.12	4.16	3.08	0.11	3.85	2.92	—	0.73	0.73
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	9,977	20,600	30,577	12,808	20,600	33,408	28,328	20,600	48,928
	利息	97	303	401	256	607	864	351	303	655
	利回り(%)	1.95	2.94	2.62	2.00	2.95	2.58	2.47	2.94	2.67

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成20年9月期 国内業務部門19,815百万円、国際業務部門97百万円、合計19,912百万円

平成21年3月期 国内業務部門20,153百万円、国際業務部門97百万円、合計20,250百万円

平成21年9月期 国内業務部門72,509百万円、国際業務部門82百万円、合計72,592百万円

2. 資金調達勘定は(ア) 金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ) 利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成20年9月期 国内業務部門11,890百万円、国際業務部門 1百万円、合計11,890百万円

平成21年3月期 国内業務部門11,374百万円、国際業務部門 1百万円、合計11,374百万円

平成21年9月期 国内業務部門9,369百万円、国際業務部門 1百万円、合計9,369百万円

(イ) 平成20年9月期 国内業務部門18百万円、国際業務部門 1百万円、合計18百万円

平成21年3月期 国内業務部門33百万円、国際業務部門 1百万円、合計33百万円

平成21年9月期 国内業務部門12百万円、国際業務部門 1百万円、合計12百万円

3. ( ) は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息

## (国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	488	402	891	840	541	1,382	386	△ 930	△ 543
うち貸出金	916	37	954	2,251	△ 1,000	1,250	918	△ 1,600	△ 682
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	1	0	1	0	0	0
うち有価証券	△ 279	202	△ 76	△ 462	718	256	208	177	385
うちコールローン	48	△ 1	47	△ 36	△ 30	△ 67	△ 70	△ 79	△ 149
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	0	△ 0	△ 2	0	△ 1	△ 0	22	21
支払利息	57	1,069	1,127	135	679	815	209	△ 1,019	△ 810
うち預金	60	1,099	1,160	138	719	857	148	△ 1,157	△ 1,008
うち譲渡性預金	△ 10	53	42	△ 52	32	△ 20	△ 17	△ 106	△ 123
うちコールマネー	△ 8	0	△ 8	△ 0	△ 7	△ 7	△ 0	△ 0	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	5	△ 7	△ 1	8	△ 11	△ 3	△ 2	△ 2	△ 4
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースレバパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 47	△ 18	△ 66	△ 4	△ 15	△ 19	221	32	253
うち社債	—	—	—	—	—	—	32	32	65

(注)平成20年9月期及び平成21年3月期の残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## (国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 886	△ 1,494	△ 2,381	△ 1,732	△ 3,103	△ 4,835	△ 516	△ 1,147	△ 1,663
うち貸出金	△ 41	△ 61	△ 102	△ 24	△ 123	△ 147	3	△ 51	△ 47
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 1,150	△ 1,357	△ 2,508	△ 1,974	△ 2,511	△ 4,485	△ 449	△ 827	△ 1,277
うちコールローン	593	△ 318	274	583	△ 571	12	△ 64	△ 257	△ 321
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5	△ 5	0	5	△ 2	3	△ 0	2	2
支払利息	△ 429	△ 1,051	△ 1,481	△ 885	△ 1,961	△ 2,847	△ 244	△ 691	△ 936
うち預金	△ 73	△ 492	△ 566	△ 325	△ 1,031	△ 1,357	△ 68	△ 400	△ 469
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 444	△ 2	△ 447	△ 457	△ 3	△ 461	△ 0	△ 5	△ 5
うち債券貸借取引受入担保金	△ 505	△ 24	△ 529	△ 978	△ 62	△ 1,041	△ 161	△ 187	△ 348
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースレバパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成20年9月期及び平成21年3月期の残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## (合計)

(単位 百万円)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	56	△ 1,656	△ 1,599	112	△ 3,650	△ 3,537	219	△ 2,337	△ 2,118
うち貸出金	905	△ 54	851	2,253	△ 1,150	1,102	983	△ 1,713	△ 729
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	1	0	1	0	0	0
うち有価証券	△ 1,049	△ 1,535	△ 2,584	△ 1,782	△ 2,446	△ 4,229	△ 125	△ 765	△ 891
うちコールローン	241	80	322	128	△ 183	△ 55	△ 232	△ 238	△ 471
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 1	1	0	△ 3	5	1	△ 1	25	23
支払利息	7	△ 470	△ 463	46	△ 2,163	△ 2,117	211	△ 1,868	△ 1,657
うち預金	74	518	593	148	△ 648	△ 499	168	△ 1,647	△ 1,478
うち譲渡性預金	△ 10	53	42	△ 52	32	△ 20	△ 17	△ 106	△ 123
うちコールマネー	△ 449	△ 6	△ 456	△ 341	△ 126	△ 468	△ 3	△ 2	△ 6
うち債券貸借取引受入担保金	△ 403	△ 127	△ 530	△ 836	△ 208	△ 1,044	△ 179	△ 173	△ 352
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースレバパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 54	△ 11	△ 66	△ 5	△ 14	△ 19	246	7	253
うち社債	—	—	—	—	—	—	32	32	65

(注)平成20年9月期及び平成21年3月期の残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,558,422	776	1,559,199	1,550,047	773	1,550,820	1,552,722	617	1,553,339
うち有利息預金	1,352,488	678	1,353,166	1,346,124	685	1,346,810	1,347,079	535	1,347,614
定期性預金	1,987,691	1,911	1,989,603	1,998,915	1,697	2,000,612	2,100,224	1,500	2,101,725
うち固定自由金利定期預金	1,985,656	—	1,985,656	1,996,817	—	1,996,817	2,097,973	—	2,097,973
うち変動自由金利定期預金	1,069	—	1,069	1,027	—	1,027	908	—	908
その他	14,993	44,307	59,301	14,927	43,912	58,839	14,782	39,157	53,939
合計	3,561,108	46,995	3,608,104	3,563,889	46,383	3,610,273	3,667,728	41,275	3,709,004
譲渡性預金	118,585	—	118,585	112,813	—	112,813	112,656	—	112,656
総合計	3,679,694	46,995	3,726,690	3,676,703	46,383	3,723,087	3,780,385	41,275	3,821,660

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成20年9月期末				平成21年3月期末				平成21年9月期末			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他
3カ月未満	451,684	451,481	137	64	381,014	380,853	98	62	460,303	460,162	79	61
3カ月以上6カ月未満	290,087	289,896	191	—	365,622	365,537	84	—	325,317	325,169	147	—
6カ月以上1年未満	657,943	657,731	211	—	646,356	646,130	225	—	687,095	686,948	147	—
1年以上2年未満	228,097	227,710	387	—	260,898	260,706	191	—	270,040	269,956	83	—
2年以上3年未満	234,475	234,365	110	—	237,125	236,801	323	—	256,592	256,160	432	—
3年以上	39,513	39,512	1	—	39,552	39,552	—	—	38,329	38,329	—	—
合計	1,901,802	1,900,697	1,039	64	1,930,570	1,929,582	925	62	2,037,679	2,036,727	891	61

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	178,518	2,568	181,087	172,733	2,522	175,256	145,717	2,153	147,870
証書貸付	1,974,130	3,173	1,977,303	2,005,146	3,381	2,008,527	2,110,806	3,823	2,114,630
当座貸越	386,730	—	386,730	401,757	—	401,757	380,495	—	380,495
割引手形	27,887	—	27,887	27,462	—	27,462	18,188	—	18,188
合計	2,567,267	5,742	2,573,010	2,607,099	5,904	2,613,003	2,655,207	5,977	2,661,184

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	533,617	—	—	523,358	—	—	593,978	—	—
1年超3年以下	488,648	254,887	233,760	537,867	283,384	254,483	605,573	333,089	272,484
3年超5年以下	326,903	160,531	166,371	340,283	168,764	171,518	331,193	161,718	169,474
5年超7年以下	187,528	79,618	107,910	198,440	88,648	109,791	185,477	76,373	109,104
7年超	665,600	169,242	496,357	684,146	202,474	481,671	589,897	137,783	452,113
期間の定めのないもの	383,235	362,495	20,740	434,216	414,005	20,211	360,749	340,211	20,537
合計	2,585,533	—	—	2,718,311	—	—	2,666,869	1,509,103	1,157,766

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
有価証券	5,825	3,818	3,718
債権	40,812	39,670	37,907
商品	—	—	—
不動産	580,535	574,444	564,412
その他	331	392	468
計	627,505	618,325	606,508
保証	1,143,343	1,177,118	1,196,220
信用	814,684	922,867	864,141
合計	2,585,533	2,718,311	2,666,869
(うち劣後特約貸出金)	(500)	(1,000)	(1,000)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
有価証券	81	87	13
債権	4,751	4,467	4,194
商品	—	—	—
不動産	1,298	1,300	1,309
その他	1	1	0
計	6,132	5,856	5,518
保証	10,623	9,982	8,848
信用	17,236	17,847	16,916
合計	33,993	33,686	31,283

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
設備資金	1,260,706 ( 48.76 )	1,281,320 ( 47.14 )	1,284,349 ( 48.16 )
運転資金	1,324,826 ( 51.24 )	1,436,990 ( 52.86 )	1,382,519 ( 51.84 )
合計	2,585,533 (100.00)	2,718,311 (100.00)	2,666,869 (100.00)

## 貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	93,220	2,581,688	100.00	93,011	2,714,118	100.00
製造業	4,310	445,369	17.25	4,182	509,043	18.76
農業	238	3,044	0.12	242	2,747	0.10
林業	16	171	0.01	16	209	0.01
漁業	56	632	0.02	51	716	0.03
鉱業	21	5,757	0.22	22	8,081	0.30
建設業	4,927	129,702	5.02	4,731	126,576	4.66
電気・ガス・熱供給・水道業	26	9,809	0.38	26	11,694	0.43
情報通信業	198	18,651	0.72	207	17,475	0.64
運輸業	696	79,623	3.08	702	86,391	3.18
卸売業	1,974	214,325	8.30	1,924	219,878	8.10
小売業	3,442	141,450	5.48	3,349	143,169	5.28
金融・保険業	126	76,811	2.98	121	77,397	2.85
不動産業	3,038	314,814	12.19	3,100	320,638	11.81
各種サービス業	6,147	307,977	11.93	6,099	307,735	11.34
地方公共団体	33	129,476	5.02	32	174,004	6.41
その他	67,972	704,068	27.27	68,207	708,358	26.10
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	25	3,844	100.00	25	4,192	100.00
政府等	1	67	1.76	1	47	1.13
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	24	3,777	98.24	24	4,145	98.87
合計	93,245	2,585,533	—	93,036	2,718,311	—

(単位 百万円)

	平成21年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	93,120	2,663,102	100.00
製造業	4,046	493,944	18.54
農業・林業	247	2,953	0.11
漁業	48	640	0.02
鉱業・砕石業・砂利採取業	21	6,962	0.26
建設業	4,560	120,464	4.52
電気・ガス・熱供給・水道業	23	11,677	0.43
情報通信業	200	17,110	0.64
運輸業・郵便業	691	87,970	3.30
卸売・小売業	5,104	361,775	13.58
金融・保険業	114	94,234	3.53
不動産業・物品賃貸業	3,239	377,789	14.18
その他サービス業	5,826	232,791	8.74
地方公共団体	31	140,508	5.27
その他	68,970	714,278	26.82
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	27	3,766	100.00
政府等	1	41	1.11
金融機関	—	—	—
商工業・その他	26	3,724	98.89
合計	93,147	2,666,869	—

(注)1 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期末から業種の表示を一部変更しております。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	93,220先	2,581,688	93,011先	2,714,118	93,120先	2,663,102
中小企業等貸出金残高 (B)	92,501先	1,939,379	92,278先	1,954,623	92,390先	1,922,004
(B) / (A)	99.22%	75.12%	99.21%	72.01%	99.21%	72.17%

(注)1 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げておりますが、平成20年9月期末、平成21年3月期末、平成21年9月期末のいずれも該当するものではありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	2,579,138	6,394	2,585,533	2,712,209	6,102	2,718,311	2,660,825	6,044	2,666,869
預金 (B)	3,656,237	46,229	3,702,466	3,736,757	34,309	3,771,066	3,772,972	50,511	3,823,484
預貸率 (A) / (B)	70.54	13.83	69.83	72.58	17.78	72.08	70.52	11.96	69.74
(期中平均)	(69.76)	(12.21)	(69.04)	(70.90)	(12.72)	(70.18)	(70.23)	(14.48)	(69.63)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
商品国債	863	1,185	1,082
商品地方債	51	48	38
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	915	1,233	1,121

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成20年9月期末	46,074	71,418	52,443	9,277	138,895	
	平成21年3月期末	36,705	44,849	54,105	29,702	153,192	28,713	—	347,268
	平成21年9月期末	72,055	57,622	46,122	95,637	149,342	24,248	—	445,029
地方債	平成20年9月期末	14,113	21,788	26,962	40,613	46,230	—	—	149,709
	平成21年3月期末	12,792	22,237	38,948	35,468	48,060	—	—	157,507
	平成21年9月期末	9,263	25,774	39,869	34,790	107,488	—	—	217,186
社債	平成20年9月期末	43,181	71,810	75,700	15,458	24,562	27,053	—	257,765
	平成21年3月期末	27,391	86,914	63,802	20,918	37,217	25,340	—	261,586
	平成21年9月期末	37,638	81,990	63,363	15,133	51,959	23,552	—	273,637
株式	平成20年9月期末	—	—	—	—	—	—	136,865	136,865
	平成21年3月期末	—	—	—	—	—	—	101,420	101,420
	平成21年9月期末	—	—	—	—	—	—	117,353	117,353
その他の証券	平成20年9月期末	8,294	44,477	81,836	71,174	8,866	37,467	42,398	294,515
	平成21年3月期末	3,773	75,800	54,024	58,752	9,627	34,126	9,963	246,069
	平成21年9月期末	9,118	93,115	35,773	33,765	17,618	23,425	10,007	222,825
うち外国債券	平成20年9月期末	8,294	44,124	80,556	70,536	7,357	37,467	—	248,337
	平成21年3月期末	3,773	75,352	52,835	57,195	9,434	34,126	—	232,717
	平成21年9月期末	9,115	92,662	34,481	32,592	17,428	23,425	—	209,705
うち外国株式	平成20年9月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成21年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成21年9月期末	—	—	—	—	—	—	600	600

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	356,106	—	356,106	354,326	—	354,326	401,408	—	401,408
地方債	151,897	—	151,897	151,888	—	151,888	198,966	—	198,966
社債	267,945	—	267,945	263,462	—	263,462	265,464	—	265,464
株式	95,683	—	95,683	91,961	—	91,961	77,055	—	77,055
その他の証券	51,399	284,623	336,023	42,680	270,006	312,686	13,393	233,840	247,234
うち外国債券	—	284,022	284,022	—	269,405	269,405	—	233,240	233,240
うち外国株式	—	600	600	—	600	600	—	600	600
合計	923,032	284,623	1,207,656	904,318	270,006	1,174,325	956,289	233,840	1,190,130

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 預証率

(単位 百万円、%)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	934,050	248,938	1,182,988	880,533	233,318	1,113,852	1,065,725	210,306	1,276,032
預金 (B)	3,656,237	46,229	3,702,466	3,736,757	34,309	3,711,066	3,772,972	50,511	3,823,484
預証率 (A) / (B)	25.54	538.48	31.95	23.56	680.03	29.53	28.24	416.35	33.37
(期中平均)	(25.08)	(605.63)	(32.40)	(24.59)	(582.11)	(31.54)	(25.29)	(566.54)	(31.14)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係

※中間貸借対照表(貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	91,140	134,335	43,195	73,621	98,605	24,984	73,920	114,543	40,623
債券	750,096	740,194	△ 9,902	753,882	756,063	2,181	911,106	925,642	14,536
国債	352,996	344,132	△ 8,863	344,919	347,268	2,349	438,336	445,029	6,692
地方債	149,941	149,709	△ 232	156,894	157,507	612	212,480	217,186	4,706
社債	247,159	246,353	△ 806	252,068	251,287	△ 780	260,289	263,426	3,137
その他	314,404	292,326	△ 22,078	262,282	247,926	△ 14,356	228,475	224,134	△ 4,341
合計	1,155,641	1,166,856	11,214	1,089,785	1,102,595	12,809	1,213,503	1,264,320	50,817

※中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は中間期末日(期末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
満期保有目的の債券	—	—	—
子会社・子法人等株式	1,361	1,361	1,361
その他有価証券			
非上場株式	1,768	2,053	2,048
公募債以外の内国非上場債券	11,412	10,298	10,210

## 4. 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

## 金銭の信託関係

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	平成20年9月30日現在		平成21年3月31日現在		平成21年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,091	△ 8	891	△ 8	893	△ 6

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
評価差額	11,205	12,801	50,811
その他有価証券	11,214	12,809	50,817
その他の金銭の信託	△ 8	△ 8	△ 6
(△) 繰延税金負債	2,676	4,022	18,080
その他有価証券評価差額金	8,529	8,779	32,730

## デリバティブ取引関係

## (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	平成20年9月30日現在			平成21年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	平成20年9月30日現在			平成21年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	244,104	4,553	4,553	240,438	8,945	8,945
	為替予約	10,935	59	59	8,009	56	56
	通貨オプション	24,081	—	74	48,875	—	242
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		—	4,613	4,687	—	9,002	9,244

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 平成20年9月30日現在、平成21年9月30日現在、ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引 平成20年9月30日現在、平成21年9月30日現在、ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引 平成20年9月30日現在、平成21年9月30日現在、ともに該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 平成20年9月30日現在、平成21年9月30日現在、ともに該当ありません。

## 従業員の状況

(単位 人)

	平成20年9月期		平成21年3月期		平成21年9月期	
期末従業員数	2,381		2,314		2,472	
男性	1,419		1,381		1,425	
女性	962		933		1,047	
平均年齢	35歳8ヵ月		36歳1ヵ月		35歳4ヵ月	
平均勤続年数	13年5ヵ月		13年9ヵ月		12年11ヵ月	
平均期中(年間)給与	3,668千円		7,332千円		3,418千円	

(注) 1. 従業員数は、嘱託・臨時雇用員(平成20年9月末982人、平成21年3月末999人、平成21年9月末978人)を含んでおりません。  
 2. 平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,379	4	2,383	2,345	4	2,349	2,462	4	2,466
従業員1人当たり預金	1,555	708	1,553	1,607	600	1,605	1,551	657	1,550

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,379	4	2,383	2,345	4	2,349	2,462	4	2,466
従業員1人当たり貸出金	1,085	944	1,084	1,157	1,036	1,157	1,081	931	1,081

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	100	1	101	100	1	101
1店舗当たり預金	36,996	2,833	36,658	37,686	2,401	37,337	38,208	2,628	37,856

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

## 1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	100	1	101	100	1	101
1店舗当たり貸出金	25,817	3,777	25,599	27,141	4,145	26,913	26,631	3,724	26,404

(注) 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

## 大株主(平成21年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,526 千株	5.47 %
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS	13,165 千株	4.95 %
日本興亜損害保険株式会社	11,651 千株	4.38 %
日本生命保険相互会社	9,475 千株	3.56 %
株式会社みずほコーポレート銀行	8,895 千株	3.35 %
滋賀銀行従業員持株会	6,382 千株	2.40 %
明治安田生命保険相互会社	6,199 千株	2.33 %
第一生命保険相互会社	5,626 千株	2.11 %
中央三井信託銀行株式会社	5,521 千株	2.07 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,461 千株	2.05 %
計	86,904 千株	32.73 %

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。  
2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年5月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年5月13日付で右記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としての当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー・Dジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイムアンドライブビル5階	18,757	7.07

## 役員一覧(平成21年9月30日現在)

取締役会長	高田 紘一	取締役 経営管理部長	田村 茂
取締役頭取	大道 良夫	取締役 監査部長	大田 伸
専務取締役	磯部 和夫	取締役 本店営業部長	井上 則男
常務取締役	森 悦雄	取締役 京都支店長	高橋祥二郎
常務取締役	井上 泰彦	取締役 営業統轄部長	見玉 伸一
常務取締役	中川 浩	取締役 大阪支店長	西川健三郎
常務取締役	吉田 郁雄	取締役 東京支店長	奥 博
常務取締役	西澤由紀夫	取締役 人事部長	諸頭 一
		取締役 審査部長	今井 悦夫
		監査役(常勤)	藤井 実
		監査役(常勤)	水谷 正道
		* 監査役(非常勤)	西川甚五郎
		* 監査役(非常勤)	安原 正

(注) \*印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 定量的な開示事項

## 1.自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません

## 2.自己資本の構成に関する事項

連結

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度中間期末 平成21年度中間期末	
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	23,972	23,970
利益剰余金	138,096	123,049
自己株式(△)	835	904
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	792	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	22,413	22,748
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	415
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	14,875	5,550
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	201,057	195,182
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	201,057	195,182
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	5,078	22,891
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,984	9,584
一般貸倒引当金	351	580
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	8,000	48,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	8,000	48,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	23,414	81,055
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	224,471	276,238

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度中間期末 平成21年度中間期末	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	1,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	862	746
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	14,875	5,550
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	49	40
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	97	76
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	16,385	7,414
自己資本額(D) - (E) (F)	208,086	268,823
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,922,002	2,005,478
オフ・バランス取引等項目	51,646	55,285
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	121,728	122,017
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—	—
合計(G)	2,095,377	2,182,781
自己資本比率(国際統一基準)(F) / (G)	9.93	12.31
参考:Tier1比率(国際統一基準)(A) / (G)	9.59	8.94

自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.94	10.24
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	167,630	174,622
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	189	△ 4
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	43,274	40,680
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	19,473	18,306

## 単体

(単位 百万円、%)

項目	平成20年度中間期末 平成21年度中間期末	
	(自己資本)	
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	10	7
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	127,532	112,147
その他	20,000	20,000
自己株式(△)	835	904
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	792	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	15,007	5,798
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	197,061	190,813
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
〔基本的項目〕計(A)	197,061	190,813
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの	—	—
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	5,042	22,865
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,984	9,584
一般貸倒引当金	—	—
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	8,000	48,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	8,000	48,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
〔補完的項目〕計(B)	23,026	80,449
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
〔準補完的項目〕計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	220,088	271,263

(単位 百万円、%)

項目	平成20年度中間期末 平成21年度中間期末	
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	15,007	5,798
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	75	52
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つO/OSTリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	97	76
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	15,681	6,927
自己資本額(D)－(E)(F)	204,406	264,335
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,906,983	1,991,189
オフ・バランス取引等項目	51,646	55,285
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	115,823	114,878
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—	—
合計(G)	2,074,453	2,161,354
自己資本比率(国際統一基準)(F)／(G)	9.85	12.23
参考:Tier1比率(国際統一基準)(A)／(G)	9.49	8.82

自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	10.14	10.48
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	165,956	172,908
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	204	△ 8
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	43,195	40,623
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	19,437	18,280

## 3.自己資本の充実度に関する事項

## (1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

## 連結

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	232,446	226,145
ソブリン向けエクスポージャー	6,426	8,772
金融機関等向けエクスポージャー	7,308	6,223
事業法人向けエクスポージャー	69,062	70,413
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,803	597
中堅中小企業向けエクスポージャー	81,037	75,566
居住用不動産向けエクスポージャー	23,796	25,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	993	1,089
その他リテール向けエクスポージャー	14,762	15,963
証券化エクスポージャー	624	527
株式等エクスポージャー	11,856	10,306
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	0	0
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	379	575
みなし計算	6,274	4,316
購入債権	1,414	1,240
その他資産	7,085	5,632
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,443	2,481
適用除外	603	514
段階的適用	1,839	1,966
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,738	9,761
総所要自己資本額	244,627	238,388

## 単体

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	233,088	226,896
ソブリン向けエクスポージャー	6,426	8,772
金融機関等向けエクスポージャー	7,308	6,223
事業法人向けエクスポージャー	69,690	71,288
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,803	597
中堅中小企業向けエクスポージャー	81,037	75,566
居住用不動産向けエクスポージャー	23,736	25,359
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	993	1,089
その他リテール向けエクスポージャー	14,762	15,963
証券化エクスポージャー	624	527
株式等エクスポージャー	11,794	10,247
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	—	—
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	379	575
みなし計算	6,422	4,411
購入債権	1,414	1,240
その他資産	7,074	5,608
標準的手法が適用されるポートフォリオ	592	502
適用除外	592	502
段階的適用	—	—
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,265	9,190
総所要自己資本額	242,946	236,589

(注1) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3) 株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はグランドファーザリング適用分等によるものです。

## 4.信用リスクに関する事項

## (1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

## エクスポージャー種類別

## 連結

(単位 百万円)

項目	期末残高	
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	2,893,999	3,172,471
ソブリン向けエクスポージャー	845,922	1,119,370
金融機関等向けエクスポージャー	373,964	324,673
事業法人向けエクスポージャー	962,511	1,001,770
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	9,371	5,827
中堅中小企業向けエクスポージャー	702,230	720,830
リテール向けエクスポージャー	889,303	906,762
居住用不動産向けエクスポージャー	665,059	679,979
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,143	28,216
その他リテール向けエクスポージャー	201,100	198,566
株式等エクスポージャー	138,702	119,239
購入債権	17,392	19,047
その他資産等	123,402	105,673
適用除外	7,571	6,464
段階的適用部分	24,614	26,054
合計	4,094,986	4,355,713

## 単体

(単位 百万円)

項目	期末残高	
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	2,904,248	3,182,947
ソブリン向けエクスポージャー	845,922	1,119,370
金融機関等向けエクスポージャー	373,964	324,673
事業法人向けエクスポージャー	972,759	1,012,245
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	9,371	5,827
中堅中小企業向けエクスポージャー	702,230	720,830
リテール向けエクスポージャー	889,181	906,509
居住用不動産向けエクスポージャー	664,937	679,726
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,143	28,216
その他リテール向けエクスポージャー	201,100	198,566
株式等エクスポージャー	137,972	118,548
購入債権	17,392	19,047
その他資産等	123,268	105,377
適用除外	7,400	6,282
合計	4,079,462	4,338,713

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2) 証券化エクスポージャーについては「7.証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,835,283	684,288	16,453	137,210	3,673,235	2,992,183	875,941	20,689	117,786	4,006,600
海外	20,276	242,478	1,793	0	264,548	3,227	204,215	1,772	0	209,216
連結子会社分	23,194	52	—	1,492	24,739	24,652	51	—	1,451	26,155
合計	2,878,754	926,819	18,247	138,702	3,962,523	3,020,063	1,080,207	22,461	119,239	4,241,972

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,845,231	684,588	16,453	137,971	3,684,244	3,002,558	876,041	20,689	118,548	4,017,837
海外	20,276	242,478	1,793	0	264,548	3,227	204,215	1,772	0	209,216
合計	2,865,507	927,067	18,247	137,972	3,948,793	3,005,786	1,080,256	22,461	118,548	4,227,053

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表に適用いたします。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	482,866	7,181	1,537	102,317	593,902
農業	3,124	—	—	1	3,125
林業	170	—	—	—	170
漁業	638	—	—	—	638
鉱業	6,135	250	—	148	6,533
建設業	135,979	1,570	53	407	138,010
電気・ガス・熱供給・水道業	10,258	746	—	3,281	14,286
情報通信業	19,334	200	0	139	19,674
運輸業	80,397	7,129	0	3,211	90,739
卸売業	233,366	940	4,374	909	239,590
小売業	145,562	1,140	313	4,273	151,289
金融・保険業	269,490	326,657	11,899	20,208	628,256
不動産業	318,466	1,650	34	45	320,197
各種サービス業	316,413	83,146	32	2,197	401,790
国・地方公共団体	130,346	496,155	—	68	626,571
個人	703,007	—	—	—	703,007
その他	—	—	—	—	—
連結子会社分	23,194	52	—	1,492	24,739
合計	2,878,754	926,819	18,247	138,702	3,962,523

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	482,866	7,181	1,537	102,317	593,902
農業	3,124	—	—	1	3,125
林業	170	—	—	—	170
漁業	638	—	—	—	638
鉱業	6,135	250	—	148	6,533
建設業	135,979	1,570	53	407	138,010
電気・ガス・熱供給・水道業	10,258	746	—	3,281	14,286
情報通信業	19,334	200	0	412	19,947
運輸業	80,397	7,129	0	3,211	90,739
卸売業	233,366	940	4,374	909	239,590
小売業	145,562	1,140	313	4,273	151,289
金融・保険業	273,588	326,657	11,899	20,631	632,776
不動産業	318,466	1,650	34	55	320,207
各種サービス業	322,263	83,446	32	2,253	407,996
国・地方公共団体	130,346	496,155	—	68	626,571
個人	703,007	—	—	—	703,007
その他	—	—	—	—	—
合計	2,865,507	927,067	18,247	137,972	3,948,793

(注1) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期末から業種の表示を一部変更しております。

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	534,270	6,256	2,017	88,737	631,281
農業、林業	2,988	—	—	1	2,989
漁業	651	—	—	—	651
鉱業、採石業、砂利採取業	7,338	545	—	173	8,057
建設業	131,702	1,195	58	404	133,360
電気・ガス・熱供給・水道業	11,952	5,725	—	2,925	20,603
情報通信業	19,230	3,156	—	175	22,562
運輸業、郵便業	88,506	8,387	—	3,395	100,288
卸売・小売業	384,263	3,711	5,157	4,494	397,625
金融・保険業	331,838	298,867	15,118	15,569	661,394
不動産業、物品賃貸業	377,701	1,562	24	1,264	380,553
その他サービス業	245,164	87,552	84	646	333,448
地方公共団体	141,355	663,197	—	—	804,553
その他	718,445	—	—	—	718,445
連結子会社分	24,652	51	—	1,451	26,155
合計	3,020,063	1,080,207	22,461	119,239	4,241,972

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	534,270	6,256	2,017	88,737	631,281
農業、林業	2,988	—	—	1	2,989
漁業	651	—	—	—	651
鉱業、採石業、砂利採取業	7,338	545	—	173	8,057
建設業	131,702	1,195	58	404	133,360
電気・ガス・熱供給・水道業	11,952	5,725	—	2,925	20,603
情報通信業	19,230	3,156	—	449	22,836
運輸業、郵便業	88,506	8,387	—	3,395	100,288
卸売・小売業	384,263	3,711	5,157	4,494	397,625
金融・保険業	335,264	298,867	15,118	16,001	665,252
不動産業、物品賃貸業	384,651	1,662	24	1,279	387,618
その他サービス業	245,164	87,552	84	686	333,488
地方公共団体	141,355	663,197	—	—	804,553
その他	718,445	—	—	—	718,445
合計	3,005,786	1,080,256	22,461	118,548	4,227,053

## 残存期間別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	802,829	96,297	1,116	—	900,243	791,411	112,463	6,348	—	910,223
1年超2年以下	131,783	86,684	5,424	—	223,892	141,506	107,445	7,821	—	256,773
2年超3年以下	157,780	99,500	5,406	—	262,688	186,967	128,940	1,656	—	317,564
3年超4年以下	145,058	114,809	1,497	—	261,365	130,056	103,430	2,290	—	235,776
4年超5年以下	1,618,107	529,475	4,800	—	2,152,383	1,745,468	627,877	4,345	—	2,377,690
期間の定めのないもの	—	—	—	137,210	137,210	—	—	—	117,787	117,787
連結子会社分	23,194	52	—	1,492	24,739	24,652	51	—	1,451	26,155
合計	2,878,754	926,819	18,247	138,702	3,962,523	3,020,063	1,080,207	22,461	119,239	4,241,972

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	808,299	96,497	1,116	—	905,913	794,232	112,563	6,348	—	913,143
1年超2年以下	132,333	86,784	5,424	—	224,542	141,806	107,445	7,821	—	257,073
2年超3年以下	158,280	99,500	5,406	—	263,188	188,067	128,940	1,656	—	318,664
3年超4年以下	146,558	114,809	1,497	—	262,865	132,331	103,430	2,290	—	238,051
4年超5年以下	1,620,035	529,475	4,800	—	2,154,311	1,749,348	627,877	4,345	—	2,381,571
期間の定めのないもの	—	—	—	137,972	137,972	—	—	—	118,548	118,548
合計	2,865,507	927,067	18,247	137,972	3,948,793	3,005,786	1,080,256	22,461	118,548	4,227,053

(注1) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	138,995	100	179	—	139,275	92,342	332	25	—	92,699
海外	67	612	—	—	680	41	—	—	—	41
連結子会社分	228	—	—	—	228	501	—	—	—	501
合計	139,292	712	179	—	140,184	92,886	332	25	—	93,243

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	138,995	100	179	—	139,275	92,342	332	25	—	92,699
海外	67	612	—	—	680	41	—	—	—	41
合計	139,063	712	179	—	139,955	92,384	332	25	—	92,741

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表に適用いたします。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	28,075	—	170	—	28,245
農業	338	—	—	—	338
林業	20	—	—	—	20
漁業	72	—	—	—	72
鉱業	40	—	—	—	40
建設業	21,866	—	—	—	21,866
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,020	—	—	—	1,020
運輸業	2,483	—	—	—	2,483
卸売業	24,914	100	9	—	25,024
小売業	10,775	—	—	—	10,775
金融・保険業	4,831	612	—	—	5,443
不動産業	18,218	—	—	—	18,218
各種サービス業	21,705	—	—	—	21,705
国・地方公共団体	67	—	—	—	67
個人	4,633	—	—	—	4,633
その他	—	—	—	—	—
連結子会社分	228	—	—	—	228
合計	139,292	712	179	—	140,184

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	28,075	—	170	—	28,245
農業	338	—	—	—	338
林業	20	—	—	—	20
漁業	72	—	—	—	72
鉱業	40	—	—	—	40
建設業	21,866	—	—	—	21,866
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,020	—	—	—	1,020
運輸業	2,483	—	—	—	2,483
卸売業	24,914	100	9	—	25,024
小売業	10,775	—	—	—	10,775
金融・保険業	4,831	612	—	—	5,443
不動産業	18,218	—	—	—	18,218
各種サービス業	21,705	—	—	—	21,705
国・地方公共団体	67	—	—	—	67
個人	4,633	—	—	—	4,633
その他	—	—	—	—	—
合計	139,063	712	179	—	139,955

(注1) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期末から業種の表示を一部変更しております。

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	19,041	—	21	—	19,063
農業、林業	135	—	—	—	135
漁業	26	—	—	—	26
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	14,580	—	—	—	14,580
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,033	—	—	—	1,033
運輸業、郵便業	684	—	—	—	684
卸売・小売業	19,355	40	4	—	19,399
金融・保険業	4	—	—	—	4
不動産業、物品賃貸業	16,909	292	—	—	17,201
その他サービス業	15,280	—	—	—	15,280
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,331	—	—	—	5,331
連結子会社分	501	—	—	—	501
合計	92,886	332	25	—	93,243

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	19,041	—	21	—	19,063
農業、林業	135	—	—	—	135
漁業	26	—	—	—	26
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	14,580	—	—	—	14,580
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,033	—	—	—	1,033
運輸業、郵便業	684	—	—	—	684
卸売・小売業	19,355	40	4	—	19,399
金融・保険業	4	—	—	—	4
不動産業、物品賃貸業	16,909	292	—	—	17,201
その他サービス業	15,280	—	—	—	15,280
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,331	—	—	—	5,331
合計	92,384	332	25	—	92,741

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

## 種類別

## 連結

(単位 百万円)

	平成20年度期首残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	12,593	16,177	3,583
個別貸倒引当金	14,005	12,249	△ 1,756
特定海外債権引当金勘定	—	—	—
合計	26,599	28,426	1,827

## 連結

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,674	13,227	△ 1,446
個別貸倒引当金	11,891	15,974	4,083
特定海外債権引当金勘定	—	—	—
合計	26,566	29,202	2,636

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。(注2) (注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表に適用いたします。

## 単体

(単位 百万円)

	平成20年度期首残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	12,206	15,671	3,464
個別貸倒引当金	13,488	11,210	△ 2,277
特定海外債権引当金勘定	—	—	—
合計	25,694	26,882	1,187

## 単体

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,002	12,277	△ 1,725
個別貸倒引当金	11,001	14,740	3,739
特定海外債権引当金勘定	—	—	—
合計	25,003	27,018	2,014

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

	平成20年度期首残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
国内	14,005	12,249	△ 1,756
海外	—	—	—
合計	14,005	12,249	△ 1,756

## 連結

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
国内	11,891	15,974	4,083
海外	—	—	—
合計	11,891	15,974	4,083

## 単体

(単位 百万円)

	平成20年度期首残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
国内	13,488	11,210	△ 2,277
海外	—	—	—
合計	13,488	11,210	△ 2,277

## 単体

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
国内	11,001	14,740	3,739
海外	—	—	—
合計	11,001	14,740	3,739

(注1) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示していません。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

	平成20年度期首残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
製造業	979	608	△ 371
農業	9	7	△ 2
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	8,576	6,064	△ 2,512
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	34	29	△ 5
運輸業	23	57	33
卸売業	429	757	328
小売業	1,384	1,503	118
金融・保険業	—	—	—
不動産業	562	1,069	506
各種サービス業	1,209	801	△ 408
国・地方公共団体	—	—	—
個人	359	466	106
その他	32	32	0
標準的手法を適用する連結子会社分	401	850	449
合計	14,005	12,249	△ 1,756

## 連結

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
製造業	2,365	4,413	2,048
農業、林業	2	5	3
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,804	1,623	△ 181
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	65	252	186
運輸業、郵便業	54	58	3
卸売・小売業	1,938	1,926	△ 11
金融・保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,212	2,484	1,271
その他サービス業	3,171	3,440	268
地方公共団体	—	—	—
その他	641	836	194
標準的手法を適用する連結子会社分	636	935	298
合計	11,891	15,974	4,083

(注1) 一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示していません。

(注2) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期末から業種の表示を一部変更しております。

## 単体

(単位 百万円)

	平成20年度期首残高	平成20年度中間期末残高	期中増減額
製造業	979	608	△ 371
農業	9	7	△ 2
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	8,576	6,064	△ 2,512
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	34	29	△ 5
運輸業	23	57	33
卸売業	429	757	328
小売業	1,384	1,503	118
金融・保険業	—	—	—
不動産業	562	1,069	506
各種サービス業	1,209	801	△ 408
国・地方公共団体	—	—	—
個人	243	279	35
その他	32	32	0
合計	13,488	11,210	△ 2,277

## 単体

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
製造業	2,365	4,413	2,048
農業、林業	2	5	3
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,804	1,623	△ 181
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	65	252	186
運輸業、郵便業	54	58	3
卸売・小売業	1,938	1,926	△ 11
金融・保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,212	2,484	1,271
その他サービス業	3,171	3,440	268
地方公共団体	—	—	—
その他	387	537	149
合計	11,001	14,740	3,739

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

	平成20年度中間期
製造業	767
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	47
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	28
運輸業	3
卸売業	232
小売業	175
金融・保険業	—
不動産業	287
各種サービス業	214
国・地方公共団体	—
個人	66
その他	—
標準的手法を適用する連結子会社分	10
合計	1,832
うち部分直接償却	1,822

	平成20年度中間期
製造業	767
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	47
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	28
運輸業	3
卸売業	232
小売業	175
金融・保険業	—
不動産業	287
各種サービス業	214
国・地方公共団体	—
個人	66
その他	—
合計	1,822
うち部分直接償却	1,822

(注1) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期末から業種の表示を一部変更しております。

	平成21年度中間期
製造業	118
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	262
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売・小売業	328
金融・保険業	—
不動産業、物品賃貸業	22
その他サービス業	81
地方公共団体	—
その他	75
標準的手法を適用する連結子会社分	10
合計	898
うち部分直接償却	888

	平成21年度中間期
製造業	118
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	262
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売・小売業	328
金融・保険業	—
不動産業、物品賃貸業	22
その他サービス業	81
地方公共団体	—
その他	75
合計	888
うち部分直接償却	888

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

リスク・ウェイト	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
0%	1	1
10%	—	—
20%	50	65
35%	—	—
50%	—	62
75%	6,737	6,037
100%	25,238	26,165
150%	157	186
350%	—	—
自己資本控除額	—	—
合計	32,186	32,519

リスク・ウェイト	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	7,400	6,282
150%	—	—
350%	—	—
自己資本控除額	—	—
合計	7,400	6,282

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度中間期						平成21年度中間期					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	962	2,116	1,640	4,652	—	9,371	—	3,248	2,579	—	—	5,827

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	—	1	1	—	1	1

単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	—	—	—	—	—	—

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.69%	42.49%	56.83%	1,210,192	55,003	0.73%	41.97%	58.28%	1,192,995	60,939
格付区分2	17.01%	41.96%	197.77%	159,094	2,553	13.36%	42.63%	173.33%	243,780	2,429
デフォルト	100.00%	43.16%	—	108,013	322	100.00%	43.73%	—	68,609	15
合計	9.42%	42.48%	67.66%	1,477,300	57,880	7.06%	42.15%	73.79%	1,505,385	63,384

単体

(単位 百万円)

格付	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.69%	42.51%	56.93%	1,220,410	55,003	0.74%	41.99%	58.35%	1,203,281	60,939
格付区分2	17.01%	41.96%	197.77%	159,094	2,553	13.36%	42.63%	173.33%	243,780	2,429
デフォルト	100.00%	43.16%	—	108,013	322	100.00%	43.73%	—	68,609	15
合計	9.36%	42.49%	67.67%	1,487,518	57,880	7.02%	42.17%	73.74%	1,515,670	63,384

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.01%	45.00%	4.05%	827,231	102,287	0.01%	45.00%	5.44%	1,094,834	132,641
格付区分2	16.71%	44.87%	219.23%	3,489	—	19.18%	44.83%	224.46%	2,737	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	5,018	—	100.00%	45.00%	—	4,992	—
合計	0.61%	44.99%	4.83%	835,739	102,287	0.46%	44.99%	5.91%	1,102,565	132,641

## 金融機関等向けエクスポージャー

## 連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.04%	43.26%	21.95%	341,525	31,813	0.06%	44.24%	22.25%	300,530	24,143
格付区分2	16.71%	45.00%	255.13%	12	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	612	—	—	—	—	—	—
合計	0.21%	43.27%	21.92%	342,150	31,813	0.06%	44.24%	22.25%	300,530	24,143

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

## PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

## 株式等エクスポージャー

## 連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.19%	126.80%	3,333	0.32%	130.09%	4,404
格付区分2	16.71%	414.97%	30	9.01%	373.12%	87
デフォルト	—	—	—	—	—	—
合計	0.33%	129.38%	3,363	0.49%	145.84%	4,492

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛け目の推計値の加重平均値

## 居住用不動産向けエクスポージャー

## 連結

(単位 百万円)

	平成20年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.40%	49.07%	33.09%	653,930	—	—	—
プール区分2	29.69%	55.27%	318.44%	4,764	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.74%	—	3,745	—	—	—
合計	1.18%	49.14%	34.96%	662,440	—	—	—

## 連結

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.38%	52.17%	33.79%	667,441	—	—	—
プール区分2	29.22%	56.85%	329.14%	5,403	—	—	—
デフォルト	100.00%	56.87%	—	4,565	—	—	—
合計	1.28%	52.24%	35.92%	677,410	—	—	—

## 単体

(単位 百万円)

	平成20年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.40%	49.07%	33.09%	653,930	—	—	—
プール区分2	29.69%	55.27%	318.44%	4,764	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.93%	—	3,623	—	—	—
合計	1.16%	49.14%	34.96%	662,318	—	—	—

## 単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.38%	52.17%	33.79%	667,441	—	—	—
プール区分2	29.22%	56.85%	329.14%	5,403	—	—	—
デフォルト	100.00%	57.02%	—	4,312	—	—	—
合計	1.25%	52.24%	35.93%	677,157	—	—	—

## 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

## 連結、単体

(単位 百万円)

	平成20年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.18%	100.00%	32.55%	6,689	16,221	41,319	39.26%
プール区分2	41.20%	100.00%	297.20%	65	8	21	39.26%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	39	—	—	—
合計	1.48%	100.00%	33.35%	6,794	16,230	41,340	39.26%

## 連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.03%	100.00%	29.90%	6,814	21,169	57,739	36.66%
プール区分2	37.71%	100.00%	296.38%	49	9	25	38.02%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	51	—	—	—
合計	1.29%	100.00%	30.41%	6,916	21,179	57,764	36.66%

## その他リテール向けエクスポージャー

## 連結、単体

(単位 百万円)

	平成20年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.79%	76.33%	48.47%	178,517	9,075	13,618	61.95%
プール区分2	18.59%	65.75%	135.39%	2,055	83	82	98.68%
デフォルト	100.00%	73.81%	—	7,479	9	—	—
合計	4.75%	76.12%	47.58%	188,052	9,168	13,701	62.17%

## 連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.93%	78.21%	51.73%	176,915	8,320	12,724	61.02%
プール区分2	18.95%	72.33%	151.38%	2,101	319	340	88.49%
デフォルト	100.00%	79.17%	—	7,571	21	—	—
合計	5.01%	78.18%	50.96%	186,588	8,661	13,065	61.73%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

## 損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

## 連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	36,552	38,309	1,757
ソブリン向けエクスポージャー	7	4	△ 2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	31	0	△ 31
居住用不動産向けエクスポージャー	806	1,245	439
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,761	2,595	834
合計	39,159	42,157	2,997

## 単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	36,552	38,309	1,757
ソブリン向けエクスポージャー	7	4	△ 2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	31	0	△ 31
居住用不動産向けエクスポージャー	611	829	217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,761	2,595	834
合計	38,965	41,741	2,776

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

## 要因分析

主に貸倒引当金の増加により、与信コストが増加しました。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	36,552	62,449	25,896	38,309	48,163	9,853
ソブリン向けエクスポージャー	7	2,583	2,576	4	2,582	2,577
金融機関等向けエクスポージャー	—	356	356	—	94	94
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	31	10	△ 21	0	19	19
居住用不動産向けエクスポージャー	806	4,156	3,350	1,245	4,862	3,616
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	342	341	0	364	363
その他リテール向けエクスポージャー	1,761	6,804	5,043	2,595	7,525	4,930
合計	39,159	76,702	37,543	42,157	63,612	21,455

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	36,552	62,475	25,923	38,309	48,203	9,893
ソブリン向けエクスポージャー	7	2,583	2,576	4	2,582	2,577
金融機関等向けエクスポージャー	—	356	356	—	94	94
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	31	10	△ 21	0	19	19
居住用不動産向けエクスポージャー	611	4,096	3,484	829	4,724	3,895
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	342	341	0	364	363
その他リテール向けエクスポージャー	1,761	6,804	5,043	2,595	7,525	4,930
合計	38,965	76,669	37,704	41,741	63,515	21,774

(注1) 損失額の実績値は、平成20年9月期(平成20年度中間期)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成21年9月期(平成21年度中間期)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

## 5.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	43,657	193,092	92,291	59,958	189,923	115,941
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	1,000	10	—	20,000
金融機関等向けエクスポージャー	14,719	—	—	8,126	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	73,823	—	—	80,798
合計	58,387	193,092	167,114	68,095	189,923	216,739

## 6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

## (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

## (2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結、単体

(単位 百万円)

派生商品取引	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	5,432	11,189

## (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結、単体

(単位 百万円)

外国為替関連取引	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引	18,244	22,461
金利関連取引	2	0
合計	18,247	22,461

(注1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額  
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(5) 担保の種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 7.証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びに主な原資産の種類別内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類:中小企業向け貸出金

(単位 百万円)

銘柄名	原資産の種類	件数	平成20年度中間期		
			原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	420	5,290	20	—
第2回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	261	4,091	—	4
合計		681	9,382	20	4

(単位 百万円)

銘柄名	原資産の種類	件数	平成21年度中間期		
			原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	396	1,646	—	—
第2回コラボしがCLO	中小企業向け貸出金	250	2,406	—	1
合計		646	4,053	—	1

原資産の種類:リース料債権

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成21年度中間期		
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第5回リース料債権	65	17	1	—
第6回リース料債権	439	127	9	—
第7回リース料債権	371	290	2	—
第8回リース料債権	863	694	26	3
合計	1,738	1,129	40	3

(注1) 新リース会計適用に伴い、平成20年度に認識した証券化エクスポージャーの件数、金額を表示しております。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	5,395	2,755

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	5,395	42	2,755	19
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
合計	5,395	42	2,755	19

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

連結

(単位 百万円)

原資産の種類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	増加した自己資本に相当する額	増加した自己資本に相当する額
リース料債権	—	415

(注1)リース会計変更に伴い、平成20年度に認識した金額を表示しております。

単体

該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結

(単位 百万円)

原資産の種類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	97	76
リース料債権	—	—

(注)リース会計変更に伴い、平成20年度に認識した金額を表示しております。

単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	97	76
リース料債権	—	—

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

- ①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額  
該当ありません。
- ②銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び  
想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額  
該当ありません。
- ③投資家の保有にかかる証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用  
供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額  
該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)  
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	81,575		72,498	

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	81,575	484	72,498	405
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
合計	81,575	484	72,498	405

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## (1) 貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額（上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャーおよびそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー）

連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	134,557	134,557	114,721	114,721
それ以外の株式等エクスポージャー	4,145	4,145	4,517	4,517
合計	138,702	138,702	119,239	119,239

単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	134,398	134,398	114,595	114,595
それ以外の株式等エクスポージャー	3,573	3,573	3,953	3,953
合計	137,972	137,972	118,548	118,548

## (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	849	844	4	0
償却額	659	639	8	8
合計	189	204	△ 4	△ 8

## (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	43,274	43,195	40,680	40,623

## (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## (5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号[第6条第1項第1号]の規定により補完的項目に算入した額

(単位 百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	19,473	19,437	18,306	18,280

## (6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
銀行保有の株式等		137,210		117,787
うちグランドファーザリング適用の株式等		133,778		113,238
連結子会社保有の株式等		1,492		1,451
うちグランドファーザリング適用の株式等		1,491		1,450
合計		138,702		119,239

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
銀行保有の株式等		137,972		118,548
うちグランドファーザリング適用の株式等		134,539		113,999

(注1) グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

## 9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	71,235	72,046	29,084	29,786

(注1) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

## 10.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## 金利ショックに対する経済的価値増減額

## 連結、単体

(単位 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
経済的価値減少額 (バーゼルⅢにおける「バンキング勘定の金利リスク量」(アウトライヤー基準))	40,769	—
うち円貨	36,898	—
経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間250日、観測期間500日、ヒストリカルシミュレーション法)	—	9,393
うち円貨	—	7,392

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるものと考え、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

(注4) 平成20年度下期よりコア預金の取扱いに関して内部モデルを採用するとともに、平成21年度中間期からは金利リスク計測方法をバーゼルⅢにおける「バンキング勘定の金利リスク量」(アウトライヤー基準)からVaRへ変更しています。なお、変更前の平成21年度中間期における経済的価値減少額は45,772百万円(うち円貨43,428百万円)であります。

## 【ご参考:アウトライヤー比率】

バーゼルⅢにおける「バンキング勘定の金利リスク量」(アウトライヤー基準)に基づくアウトライヤー比率は以下の通りです。

(単位 %)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
アウトライヤー比率	18.52	13.38

アウトライヤー基準とは、ストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、銀行勘定が被る経済的損失額を算出し、これと自己資本(Tier1+Tier2)を比較し、その比率が20%を超える場合「アウトライヤー銀行」と定義されます。当行では、アウトライヤー比率算出にあたって、平成20年度下期よりコア預金の取扱いに関して内部モデルを採用するとともに標準的な金利ショック幅をパーセンタイル値から上下200bpへ変更しています。なお、変更前の平成21年度中間期におけるアウトライヤー比率は16.87%であります。

## 開示項目の一覧

従来からの開示項目	バーゼルⅡ 第3の柱の開示項目（定量的な開示事項）
営業の概況(連結ベース)…………… 7	規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と下回った額の総額…………… 33
営業の概況(単体ベース)…………… 8	自己資本の構成に関する事項…………… 33・34
中間連結貸借対照表…………… 9	自己資本の充実度に関する事項…………… 35
中間連結損益計算書…………… 10	信用リスクに関する事項…………… 35～44
中間連結株主資本等変動計算書…………… 11	信用リスク削減手法に関する事項…………… 44
中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 12	派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項…………… 44・45
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…………… 13	証券化エクスポージャーに関する事項…………… 45～47
中間連結財務諸表の注記事項…………… 14	銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項…………… 47・48
中間貸借対照表…………… 15	信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額…………… 48
中間損益計算書…………… 16	銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが 内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済的価値の増減額…………… 48
中間株主資本等変動計算書…………… 17・18	
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項…………… 19	
中間財務諸表の注記事項…………… 20	
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等…………… 21	
連結自己資本比率(国際統一基準)…………… 22	
単体自己資本比率(国際統一基準)…………… 23	
業務粗利益等…………… 24	
資金運用・調達勘定…………… 25	
受取利息・支払利息…………… 26	
預金・貸出金…………… 27	
貸出金…………… 28	
貸出金・有価証券…………… 29	
有価証券・金銭の信託…………… 30	
デリバティブ取引・従業員の状況等…………… 31	
1店舗当たり預金・貸出金/大株主・役員一覧…………… 32	



発行 平成22年1月

編集 滋賀銀行 総合企画部広報室 〒520-8686 大津市浜町1番38号 電話077(521)2202

ホームページアドレス <http://www.shigagin.com>